

姫路市内景気動向調査結果

2022年10月
姫路商工会議所

【目次】

1. 概況	2	頁
2. 業況判断	5	頁
3. 従業員過不足	7	頁
4. 設備過不足	9	頁
5. 在庫過不足	11	頁
6. 資金繰り	13	頁
7. 設備投資計画	15	頁
8. 経営上の関心事・問題点等	17	頁
9. 項目別データ	19	頁
(参考) 日本商工会議所早期景気観測調査結果	26	頁

【調査要項】

- 調査対象期間 2022年度第2四半期実績及び2022年度第3四半期見通し
(調査日)2022年9月7日～9月22日(16日間)
- 調査対象企業 姫路市内に本店を置き、Fax番号登録のある当所会員事業所

調査企業数	回答企業数	回答率
		4,764

(回答企業の規模別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	1,207
小規模	63.3%	764
中規模	32.6%	394
大規模	4.1%	49

【小規模】

「1～5人」 : 情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、
医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業

「1～20人」 : 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業

【中規模】

「6～50人」 : 小売業、飲食・宿泊業

「6～100人」 : 情報通信業、卸売業、医療・福祉、教育・学習支援業、
サービス業

「21～300人」 : 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業

【大規模】 : 上記【小規模】【中規模】を除く区分。

(回答企業の業種別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	1,207
建設業	19.1%	231
製造業	19.0%	229
卸売業	10.6%	128
小売業	13.8%	166
サービス業	19.8%	239
その他	17.7%	214
情報通信業	1.1%	13
運輸業	4.6%	56
金融・保険業	1.5%	18
不動産業	3.8%	46
飲食・宿泊業	3.7%	45
医療・福祉	2.3%	28
教育・学習支援業	0.7%	8

※用語説明

- 業況判断DI : 業況が「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合
 従業員過不足DI : 従業員が「余る」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 設備過不足DI : 設備が「余る」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 在庫過不足DI : 在庫が「余る」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 資金繰りDI : 資金繰りが「余裕がある」と回答した割合 - 「苦しい」と回答した割合

1. 概況 業況判断DIは小幅改善するも、先行きは慎重な見通し

2022年度第2四半期（7～9月）の業況判断DIは、前期比3ポイント改善の▲37となった。新型コロナウイルスの感染ピークが過ぎ、行動制約の緩和など経済活動の再開が進んだこともあり、小幅改善した。

先行きについては、原材料の供給制約や価格上昇が続いていることに加え、ウクライナ紛争の長期化、世界的な景気後退懸念の強まりなど不透明な要因が多く、1ポイント低下の▲38と慎重な見通しとなっている。

2022年度第2四半期（7～9月）の業況判断DIは、前期比3ポイント改善の▲37となった。前期の見通しである▲39より2ポイント上回ったが、依然として厳しい状況が続いている。

新型コロナウイルスの感染ピークが過ぎ、行動制約の緩和や入国水際対策の見直しなど経済活動再開が進んだこともあり、景況感は小幅に改善した。

規模別では、「小規模」「大規模」は、それぞれ前期比5ポイント、同8ポイント改善したが、「中規模」は3ポイント悪化した。

業種別では、「建設業」「製造業」「卸売業」「小売業」「情報通信業」「不動産業」の6業種は改善し、「運輸業」「金融・保険業」「飲食・宿泊業」「医療・福祉」「教育・学習支援業」の5業種は、悪化した。「サービス業」は横ばいだった。

来期（10～12月）については、原材料の供給制約や価格上昇が続いており、またウクライナ紛争の長期化や急激な円安、世界的な景気後退懸念の強まりなど不透明な要因が多く、1ポイント低下の▲38と慎重な見通しとなっている。

大企業を中心とした日銀短観によると、当期の業況判断DIは、全国は3（前期比1ポイント上昇）、近畿地区は3（同2ポイント上昇）、兵庫地区は3（同6ポイント上昇）であった。全国、近畿地区、兵庫地区で、いずれも今期改善、来期悪化の見通しとなっており、当所業況判断DIと同様の動きとなっている。

従業員過不足DIは、前期比3ポイント下降の▲25で、雇用の不足感は強まった。

設備過不足DIは、横ばいの▲5だった。

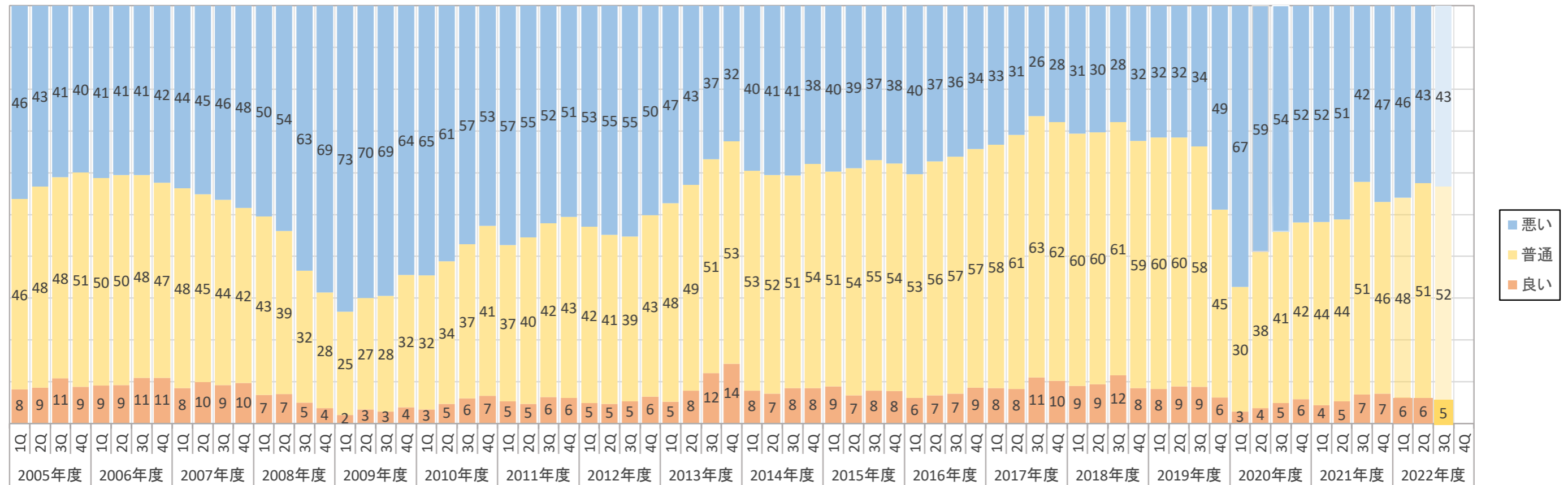
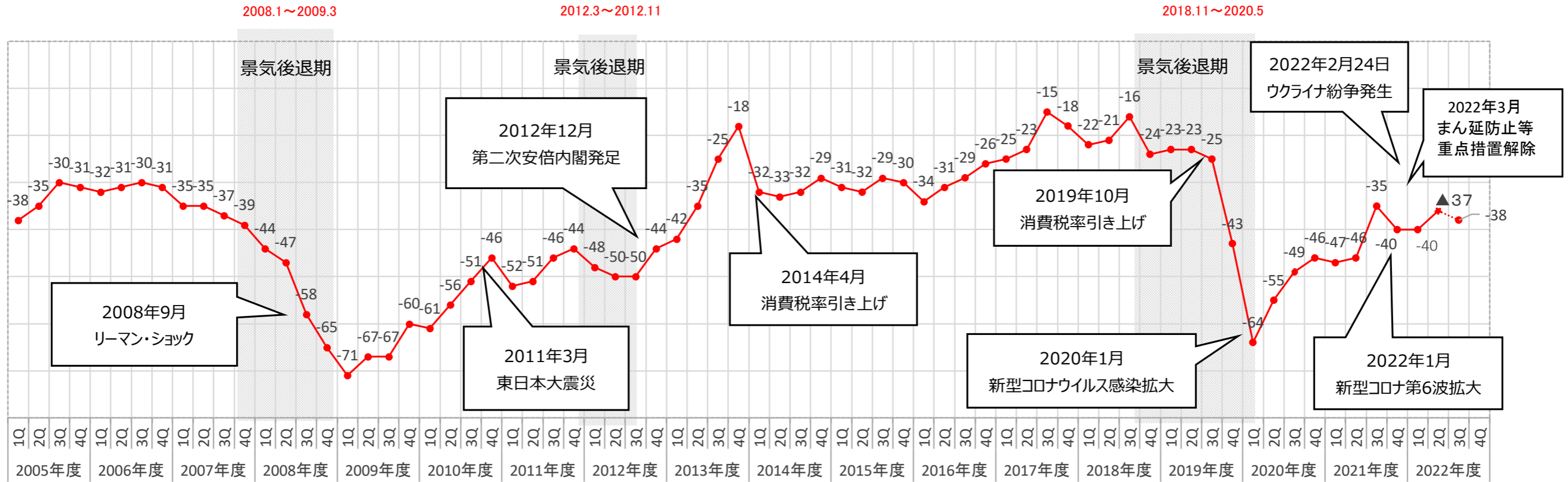
在庫過不足DIは、4ポイント上昇の5だった。

資金繰りDIは、横ばいの▲20だった。

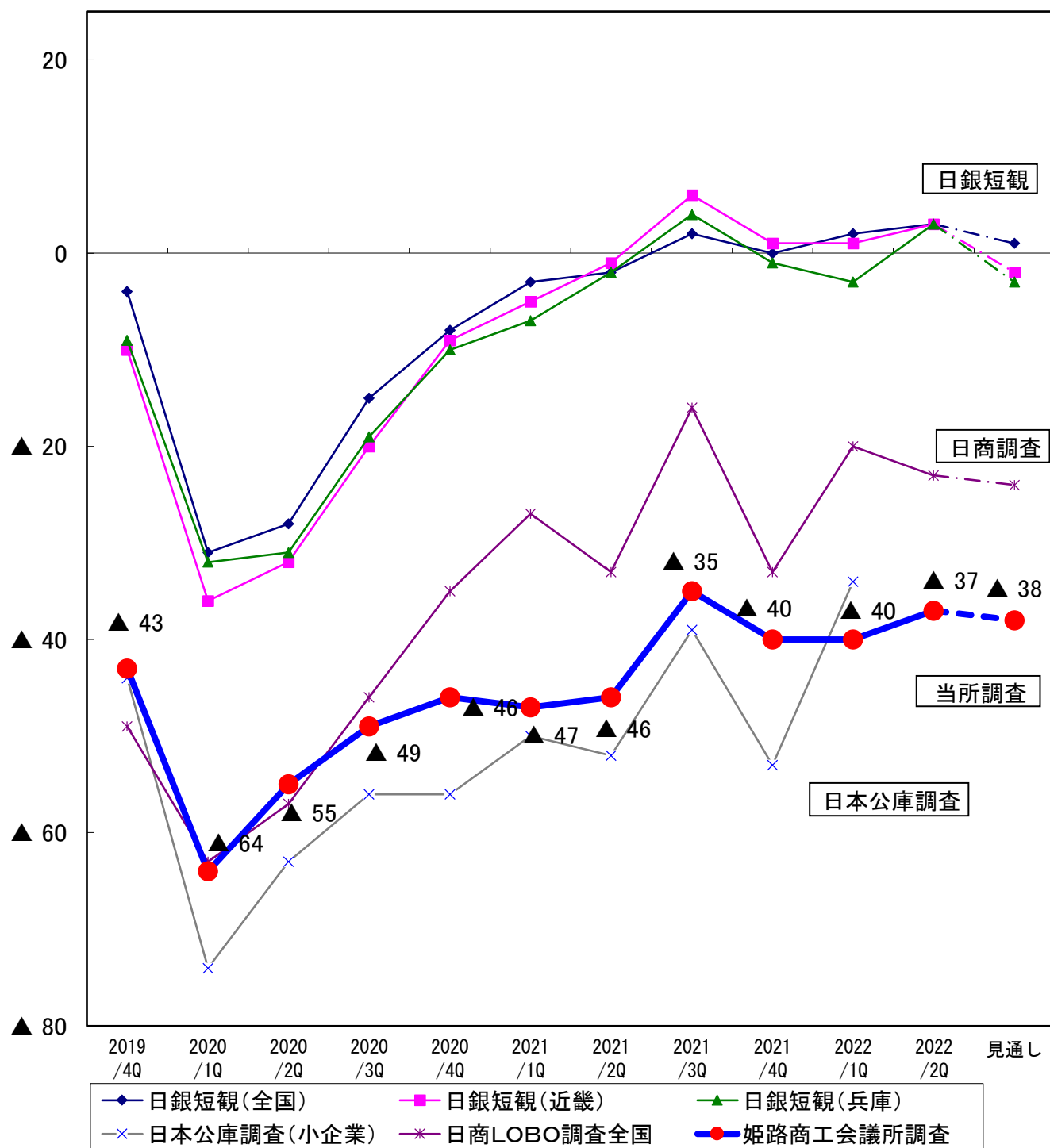
来期に設備投資を予定している事業所の割合は、13.3%と前期比0.2ポイント低下した。

回答企業の経営上の関心事・問題点は、第1位が「人材育成」40.7%、第2位が「業界動向」40.3%、第3位が「雇用」31.0%となり、引き続き人材についての関心が高い。

業況判断DIの長期推移



【日銀短観等と姫路の業況判断DI推移表】



	2019 /4Q	2020 /1Q	2020 /2Q	2020 /3Q	2020 /4Q	2021 /1Q	2021 /2Q	2021 /3Q	2021 /4Q	2022 /1Q	2022 /2Q	見通し
日銀短観(全国)	▲ 4	▲ 31	▲ 28	▲ 15	▲ 8	▲ 3	▲ 2	2	0	2	3	1
日銀短観(近畿)	▲ 10	▲ 36	▲ 32	▲ 20	▲ 9	▲ 5	▲ 1	6	1	1	3	▲ 2
日銀短観(兵庫)	▲ 9	▲ 32	▲ 31	▲ 19	▲ 10	▲ 7	▲ 2	4	▲ 1	▲ 3	3	▲ 3
日本公庫調査(小企業)	▲ 44	▲ 74	▲ 63	▲ 56	▲ 56	▲ 50	▲ 52	▲ 39	▲ 53	▲ 34	-	-
日商LOBO調査全国	▲ 49	▲ 63	▲ 57	▲ 46	▲ 35	▲ 27	▲ 33	▲ 16	▲ 33	▲ 20	▲ 23	▲ 24
姫路商工会議所調査	▲ 43	▲ 64	▲ 55	▲ 49	▲ 46	▲ 47	▲ 46	▲ 35	▲ 40	▲ 40	▲ 37	▲ 38

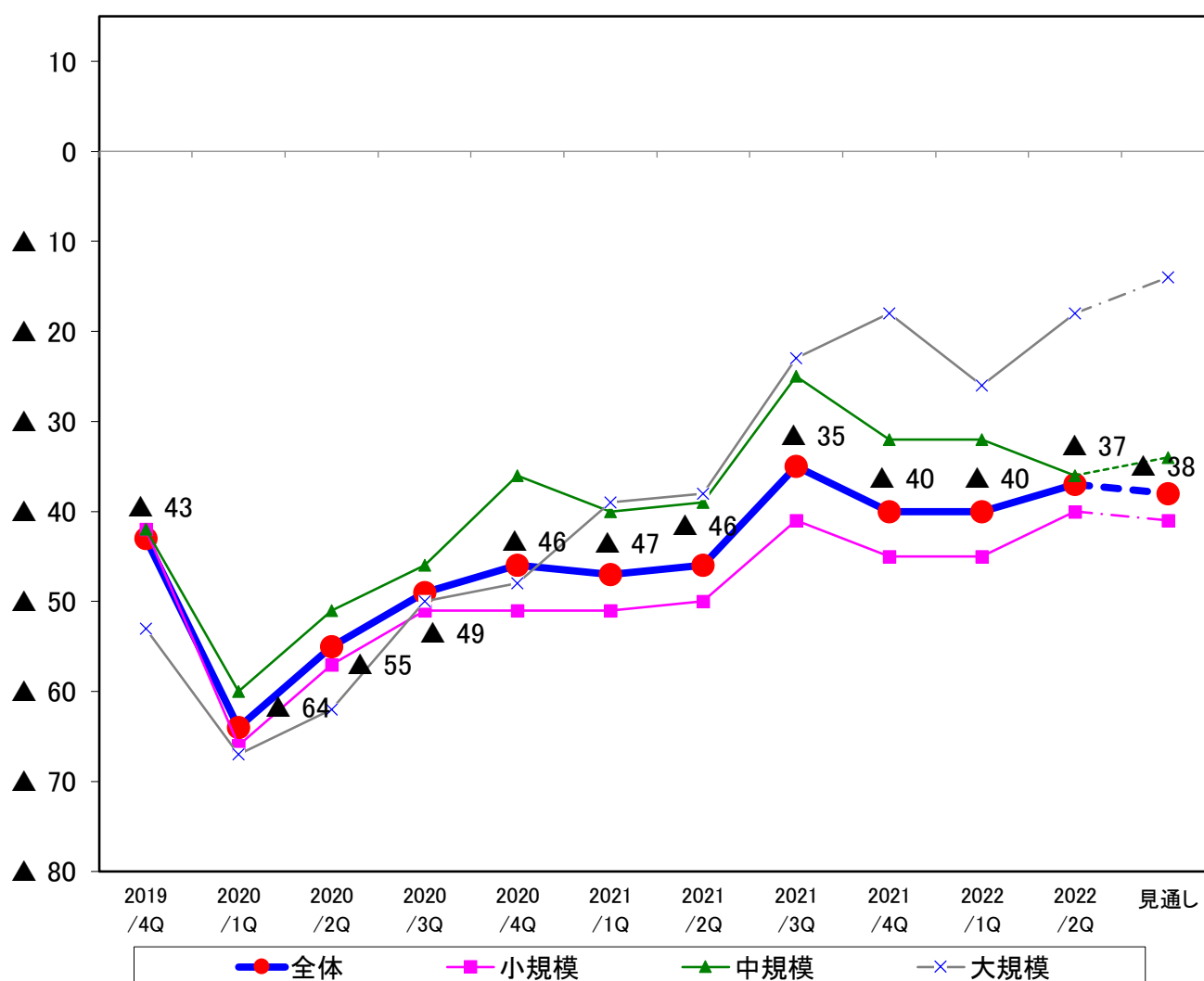
2. 業況判断

2022年度第2四半期（7～9月）の業況判断DI（業況が「良い」と回答した割合－業況が「悪い」と回答した割合）は▲37（前期比3ポイント改善、前年同期比9ポイント上昇）となった。

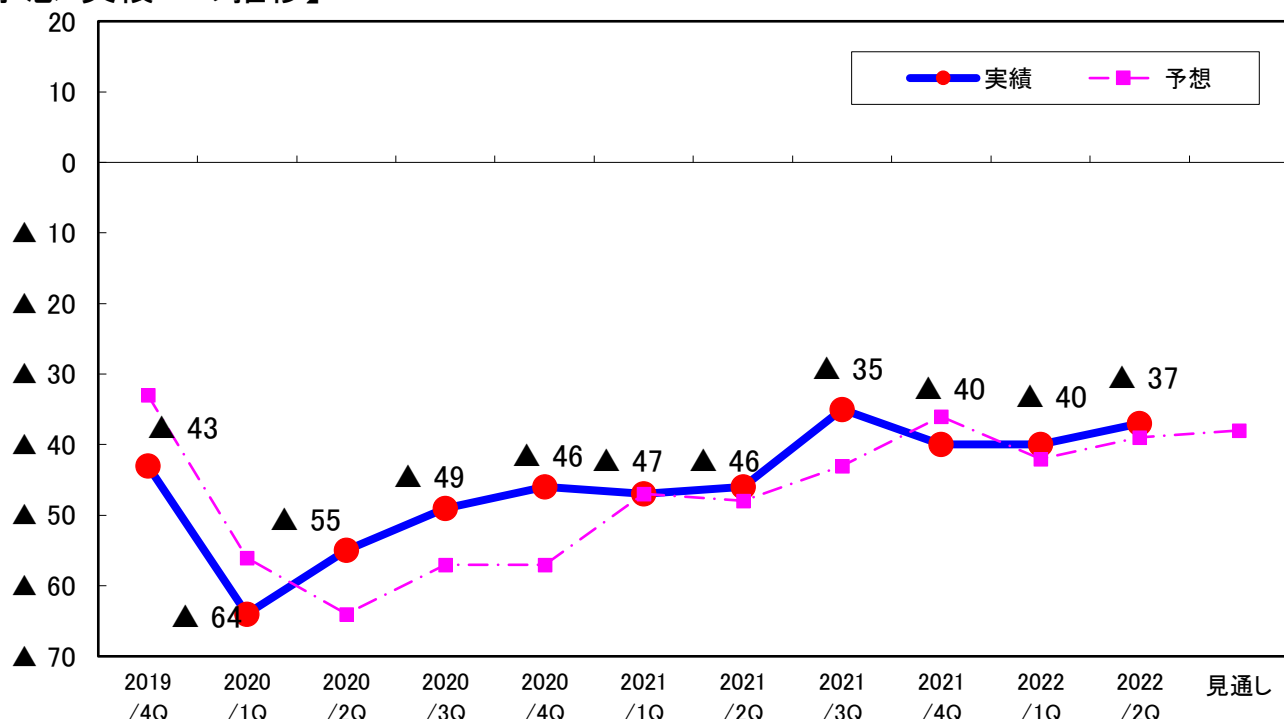
規模別では、「中規模」は悪化し、「小規模」「大規模」は改善した。

業種別では、「建設業」「製造業」「卸売業」「小売業」など6業種で改善したが、「運輸業」「飲食・宿泊業」など5業種は悪化した。

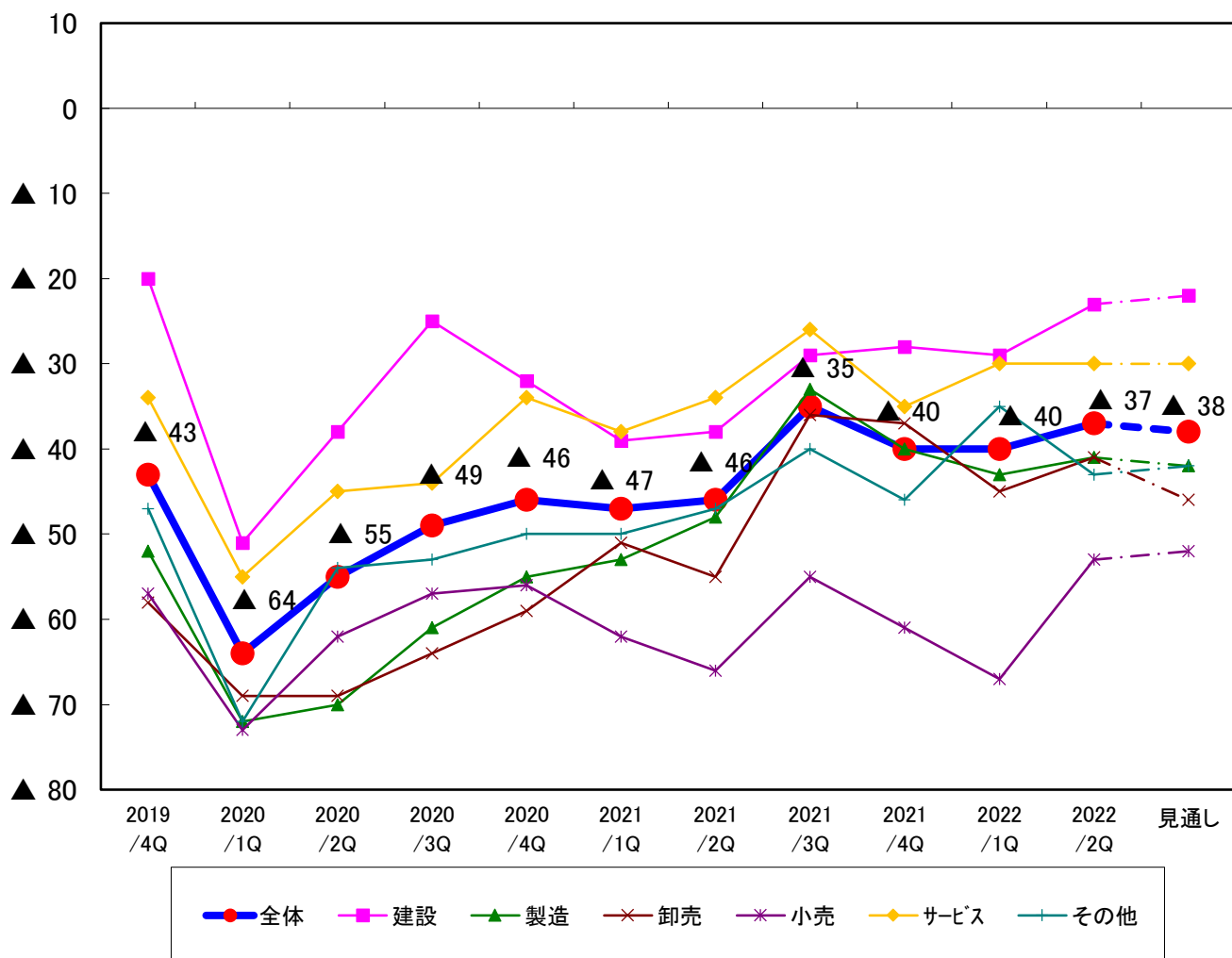
【規模別 業況判断DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 業況判断DIの推移】



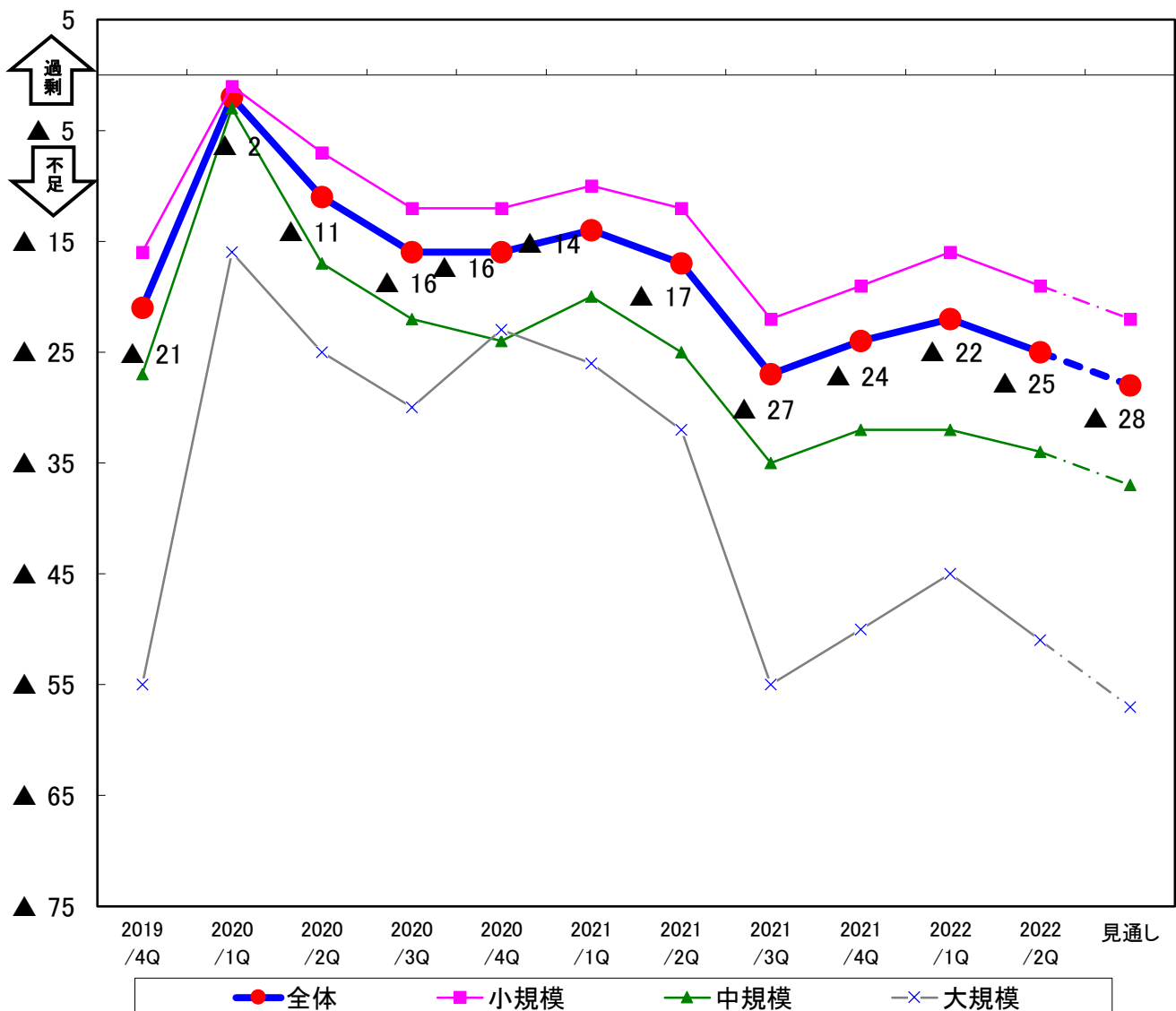
3. 従業員過不足

従業員過不足DIは、▲25（前期比3ポイント下降、前年同期比8ポイント下降）となり、3期ぶりに悪化した。

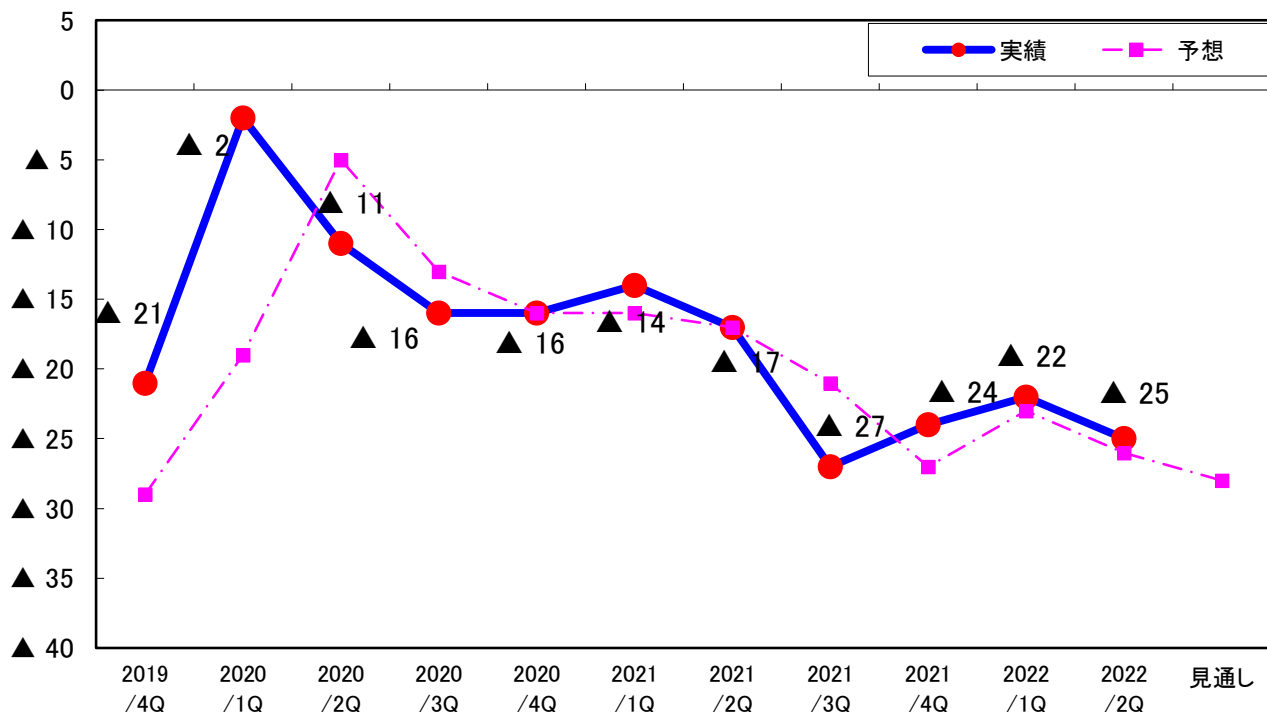
規模別では、「大規模」「中規模」「小規模」とも不足感が強まり、特に「大規模」は▲51と不足感が強い。

業種別では、「運輸業」「飲食・宿泊業」で不足感が弱まり、「製造業」「卸売業」「サービス業」など10業種で不足感が強まった。

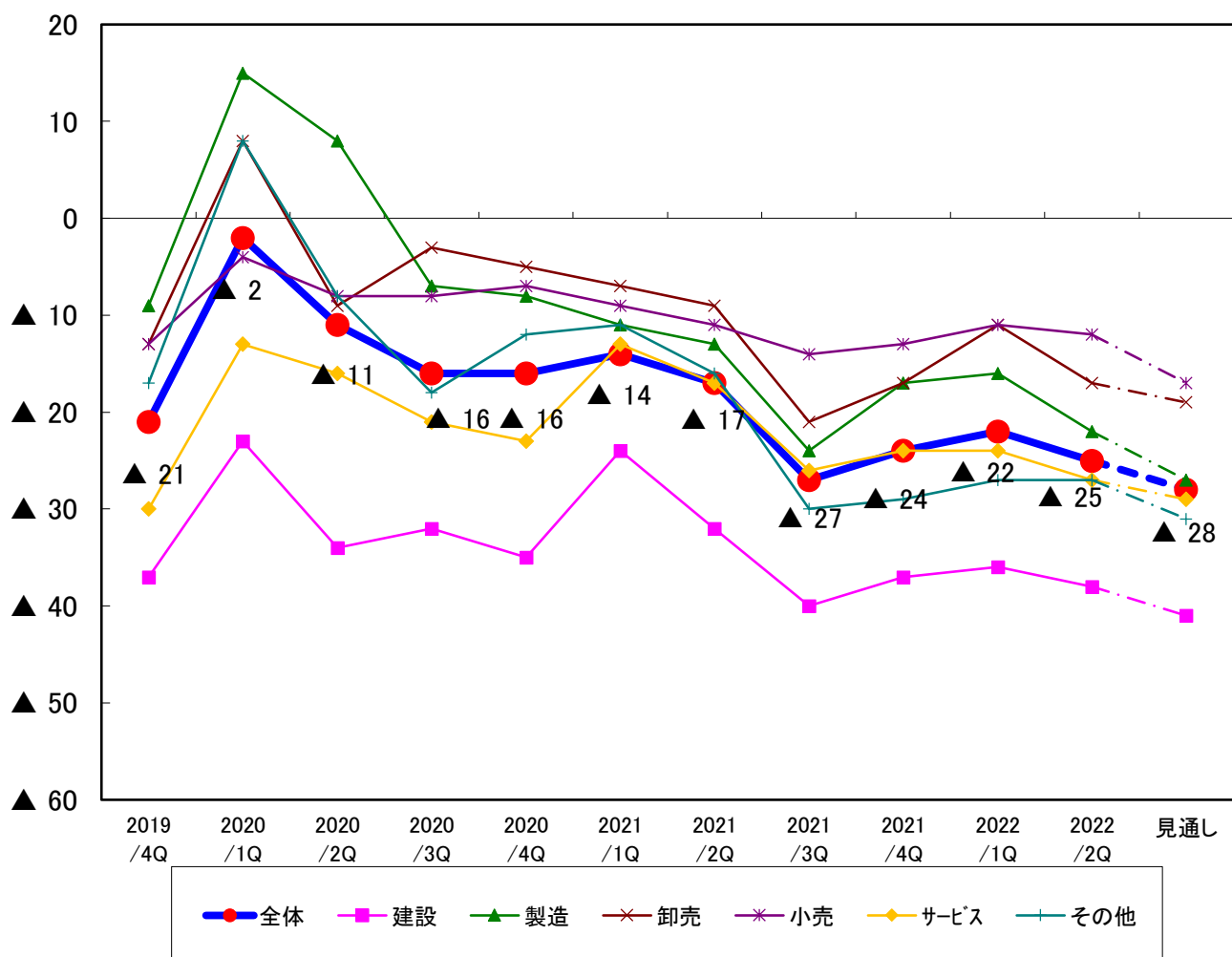
【規模別 従業員過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



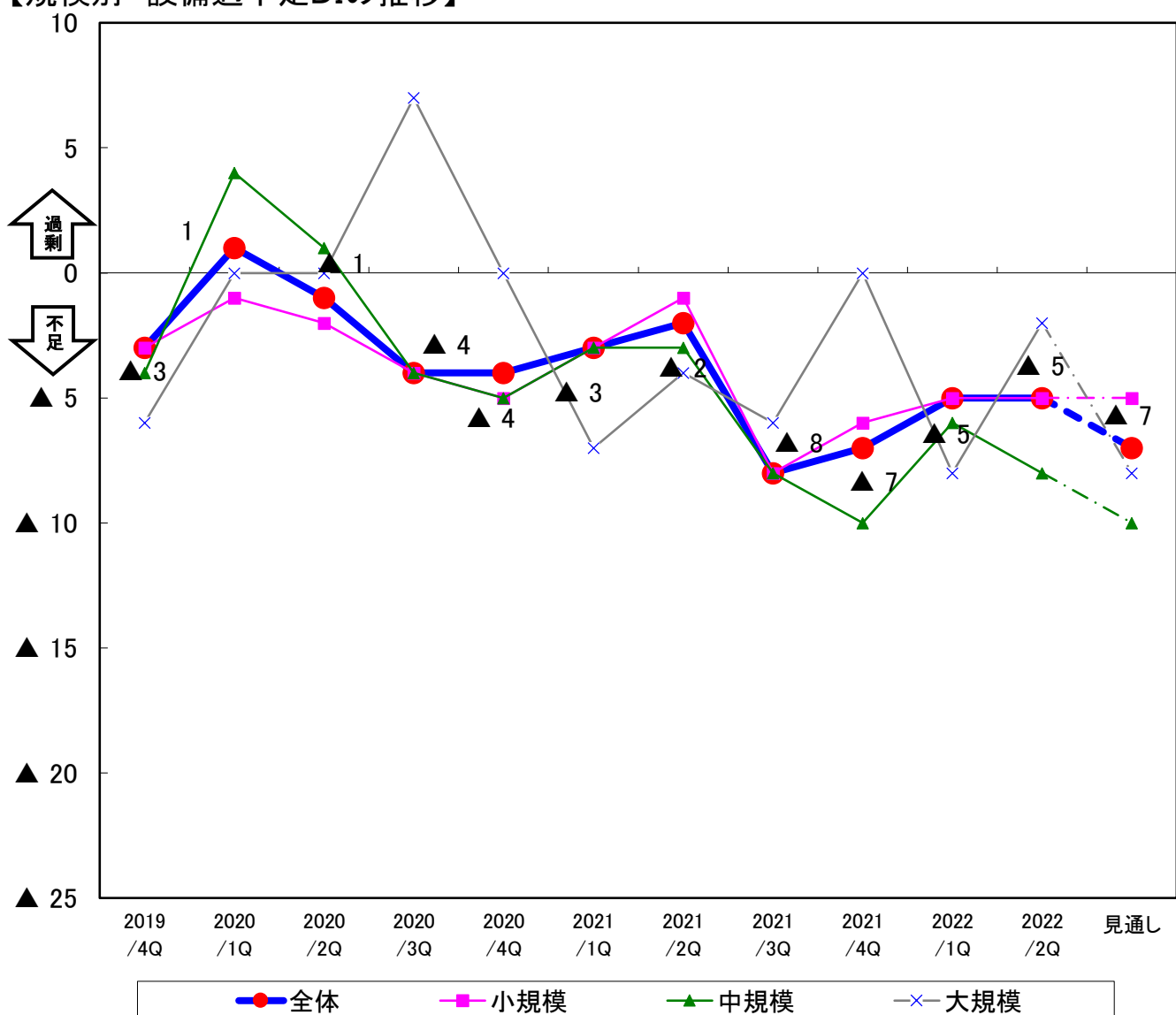
【業種別 従業員過不足DIの推移】



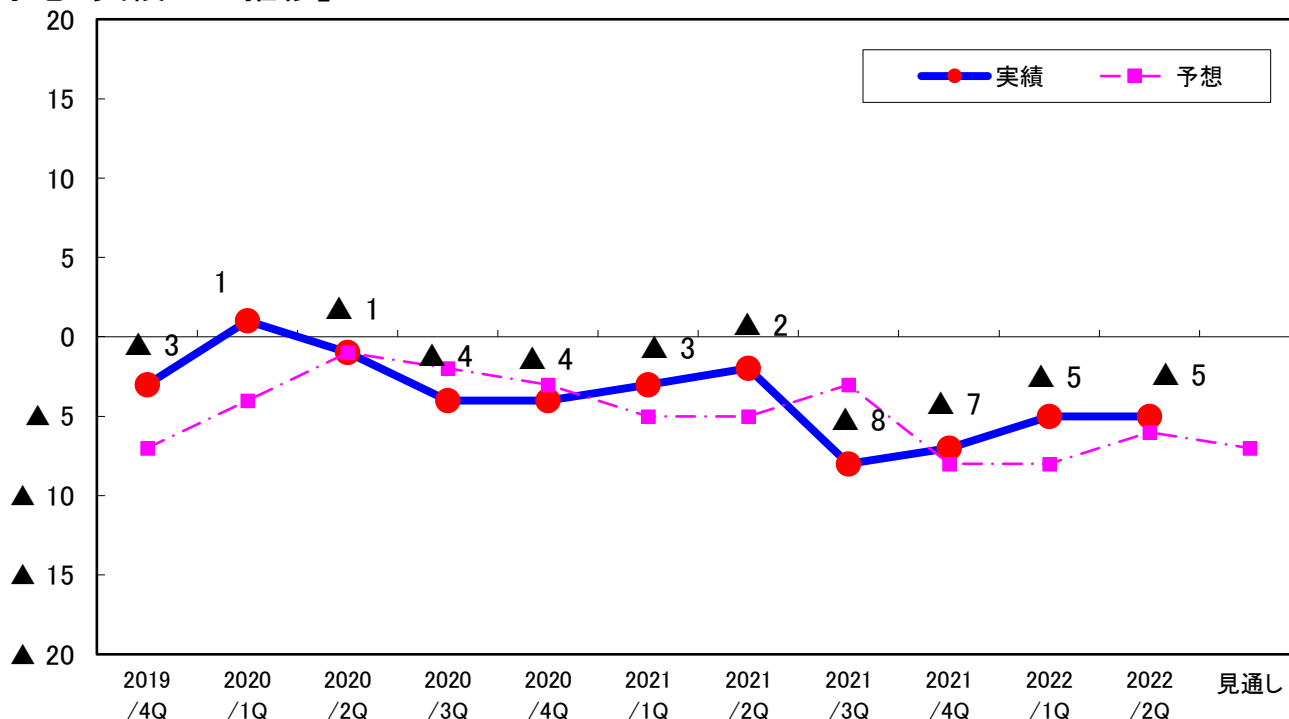
4. 設備過不足

今期の設備過不足DIは▲5（前期比横ばい、前年同期比3ポイント下降）と、不足感は横ばいとなった。規模別では、「中規模」、「大規模」は不足感が強まり、「小規模」は横ばいとなった。業種別では、「建設業」「製造業」「卸売業」など5業種は不足感が強まり、「情報・通信業」「教育・学習支援業」は横ばい、「小売業」「サービス業」「飲食・宿泊業」など5業種は不足感が和らいだ。

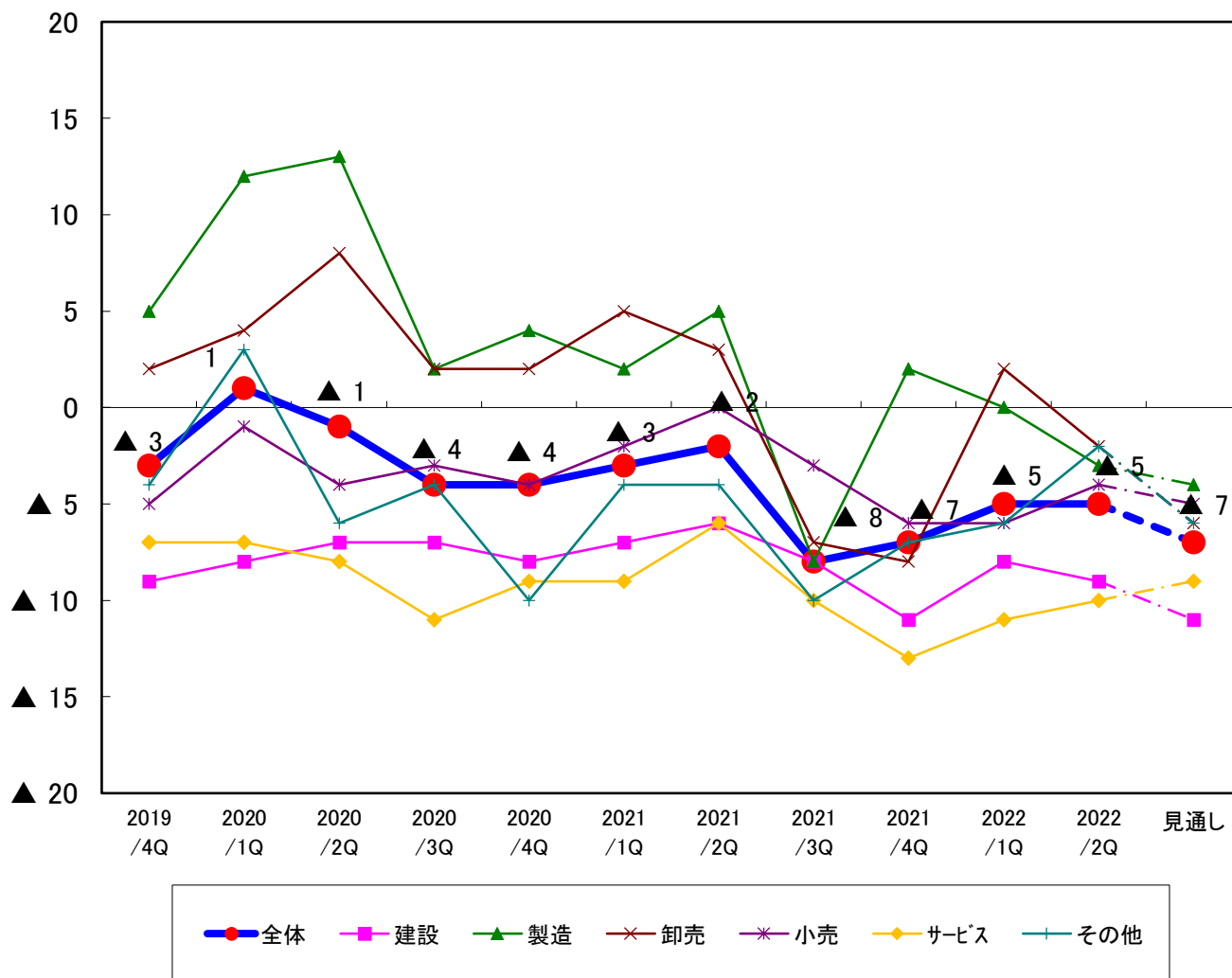
【規模別 設備過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 設備過不足DIの推移】



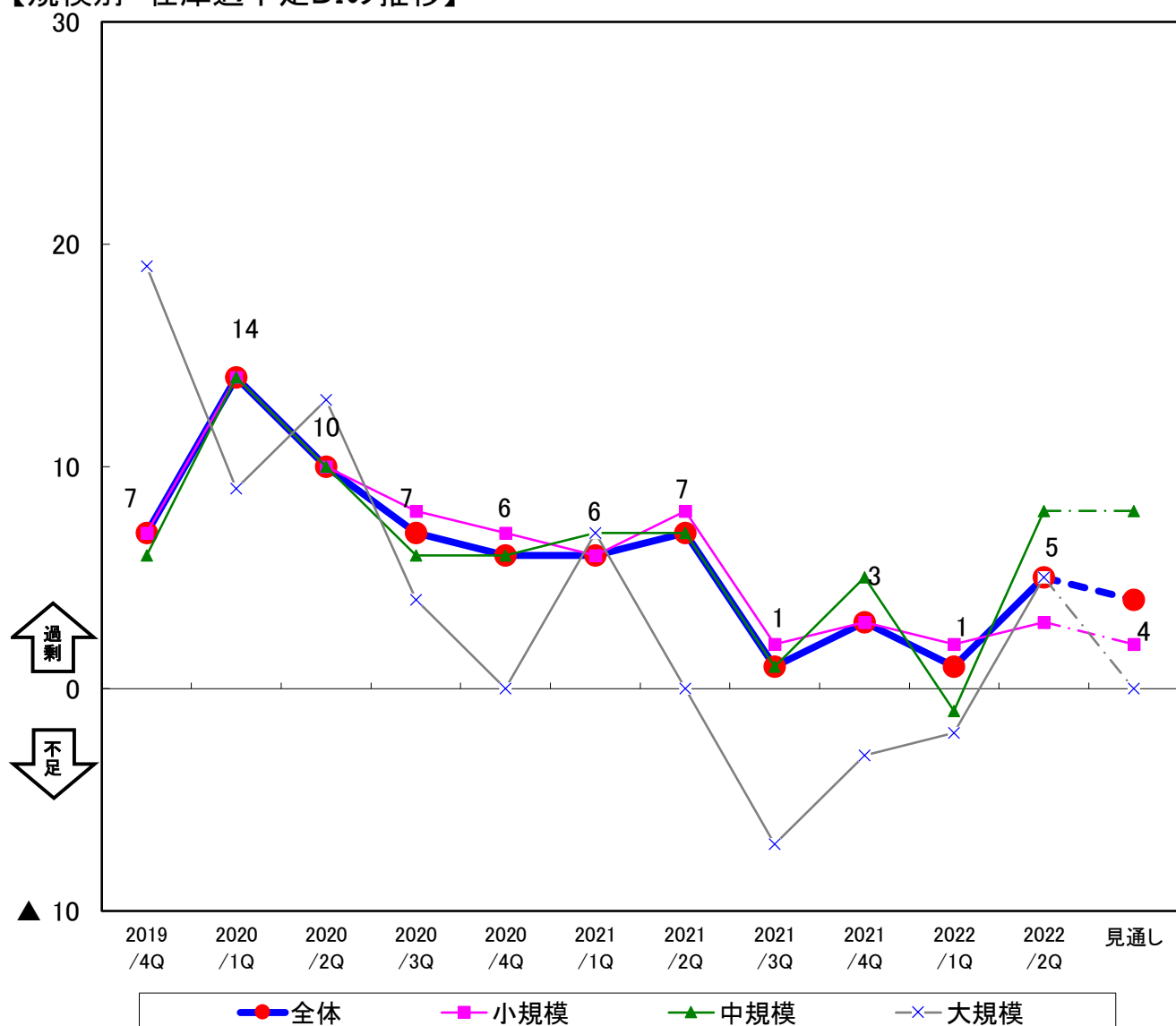
5. 在庫過不足

今期の在庫過不足DIは5（前期比4ポイント上昇、前年同期比2ポイント下降）となり、前期と比べて過剰感が強まった。

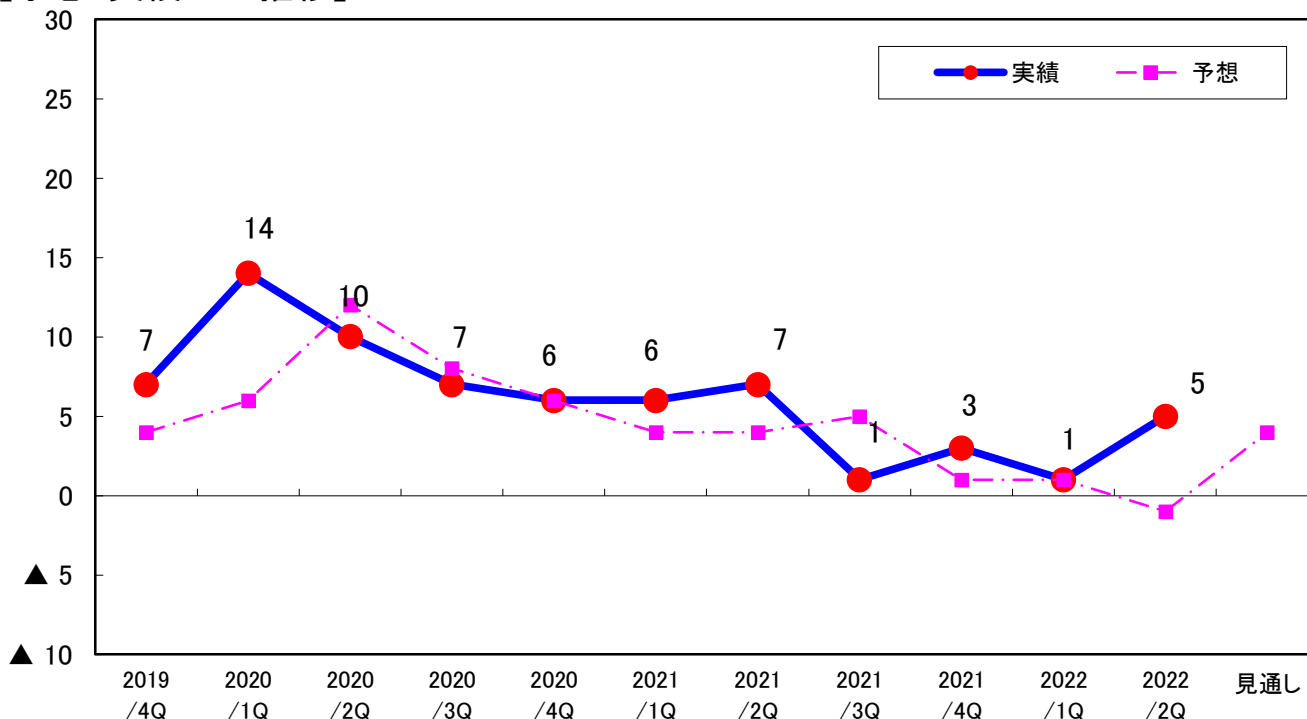
規模別では、「大規模」「中規模」「小規模」ともに、過剰感が強まった。

業種別では、「製造業」「卸売業」「サービス業」「運輸業」など7業種で過剰感が強まり、「小売業」は横ばい、「建設業」「不動産業」など4業種は過剰感が弱まった。

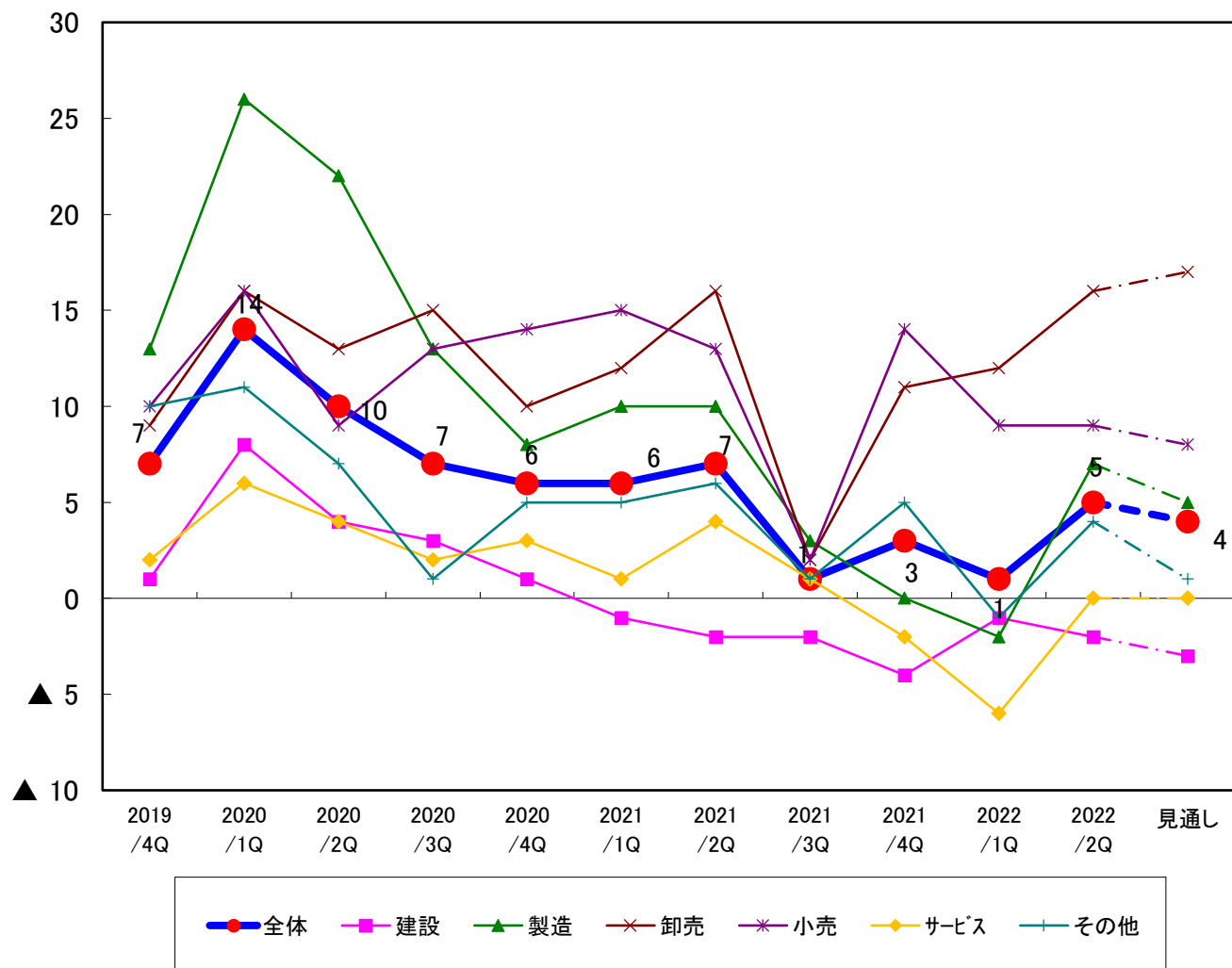
【規模別 在庫過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 在庫過不足DIの推移】



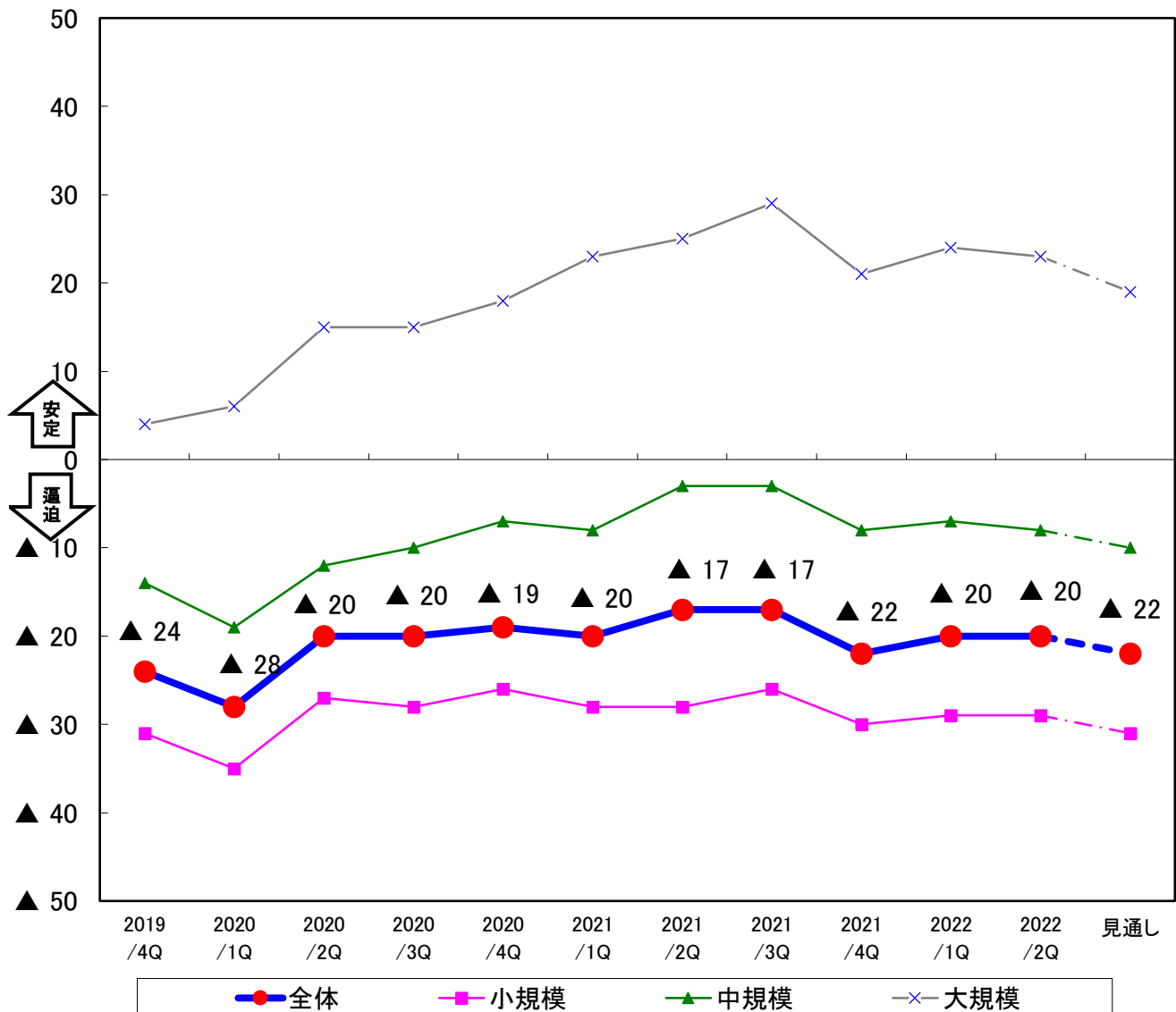
6. 資金繰り

今期の資金繰りDIは▲20（前期比横ばい、前年同期比3ポイント下降）となり、前期比横ばいとなった。

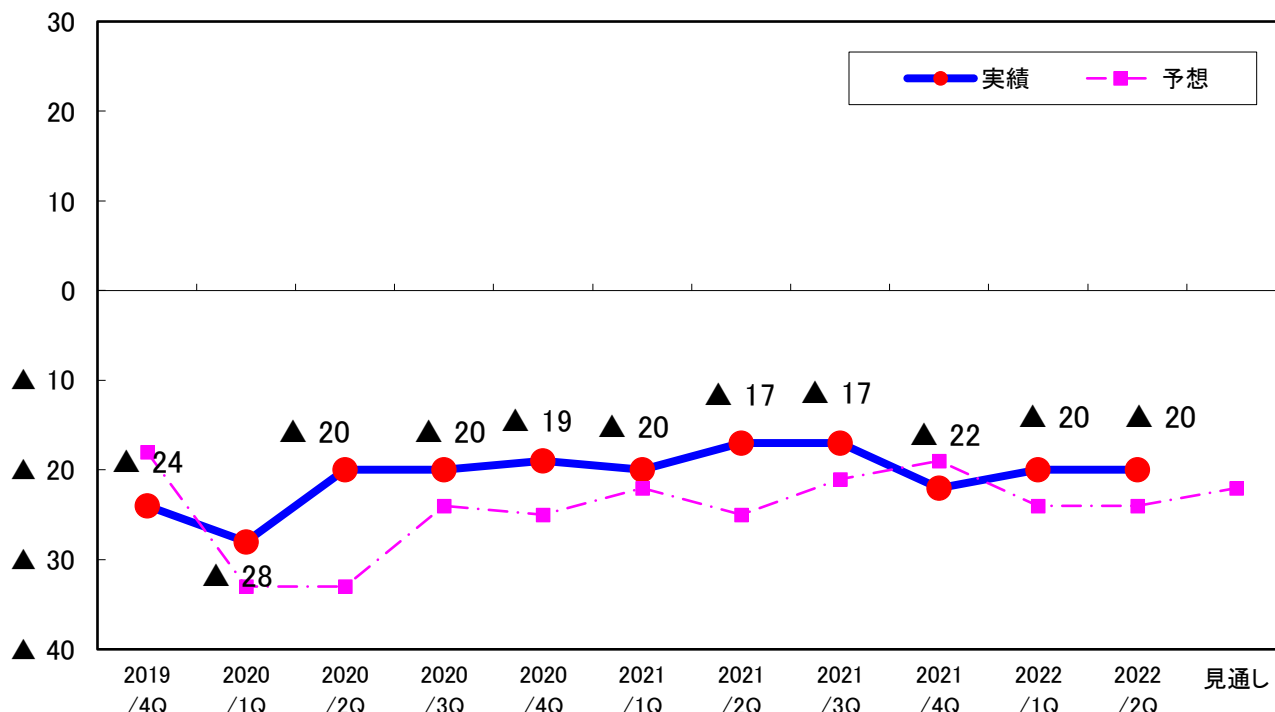
規模別では、「小規模」は横ばい、「中規模」「大規模」はやや悪化した。

業種別では、「建設業」「卸売業」「小売業」などの5業種は改善し、「製造業」「サービス業」「運輸業」「飲食・宿泊業」など7業種が悪化した。

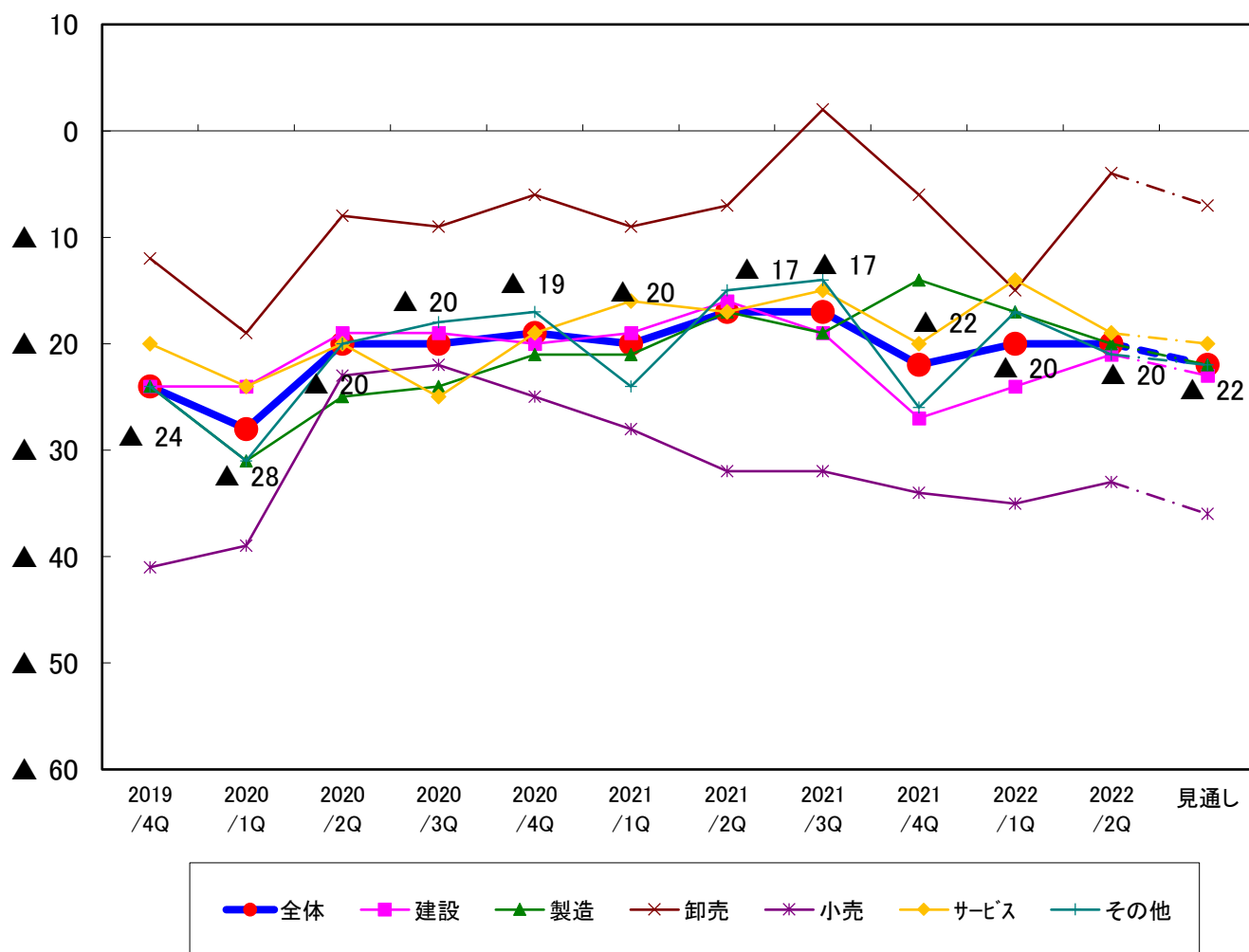
【規模別 資金繰りDIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 資金繰りDIの推移】



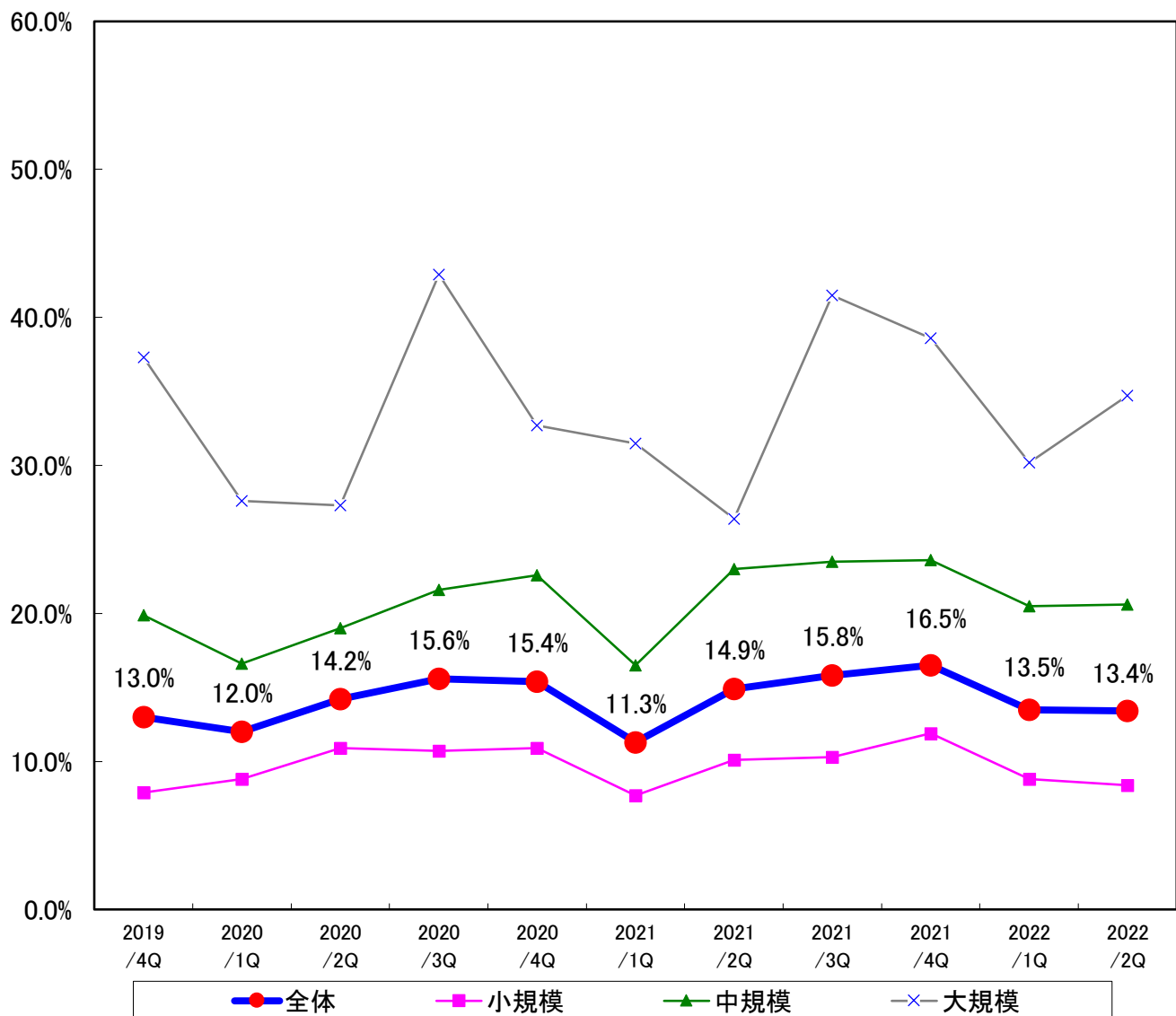
7. 設備投資計画

来期（2022年10月～12月）に設備投資を予定している企業の割合は13.4%（前期比0.1ポイント低下、前年同期比1.5ポイント低下）となり、前期と比べて低下した。

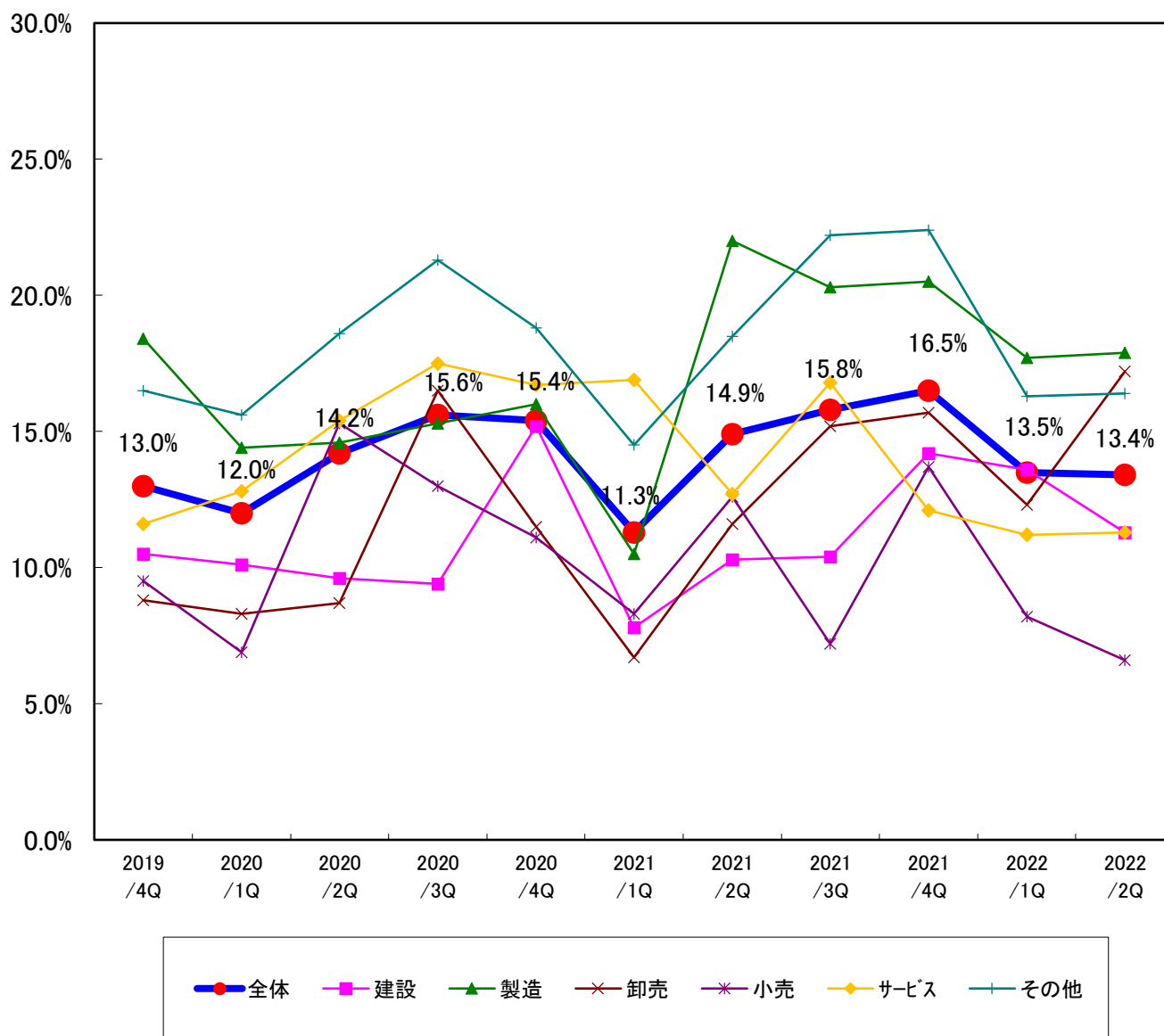
規模別では、「大規模」は上昇したが、「小規模」「中規模」は低下した。

業種別では、「製造業」「卸売業」「情報通信業」など6業種は上昇し、「運輸業」は横ばい、「建設業」「小売業」「サービス業」など5業種で低下した。

【規模別 設備投資計画の推移】（「来期に設備投資計画あり」と回答した割合）



【業種別 設備投資計画の推移】（「来期に設備投資計画あり」と回答した割合）



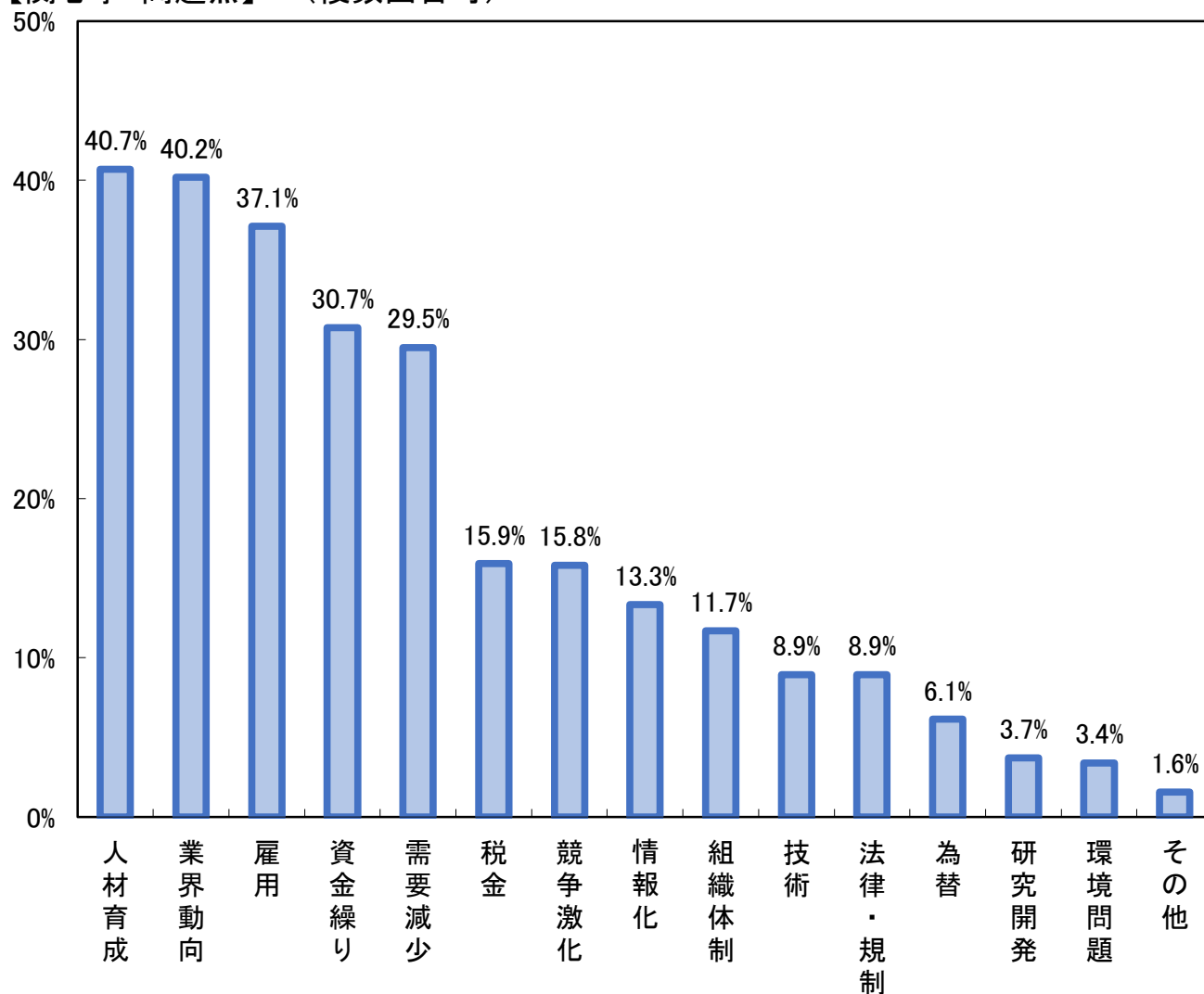
8. 経営上の関心事・問題点

回答企業の経営上の関心事・問題点は、第1位が「人材育成」40.7%、第2位が「業界動向」40.2%、第3位が「雇用」37.1%、以下「資金繰り」、「需要減少」と続く（複数回答可）。

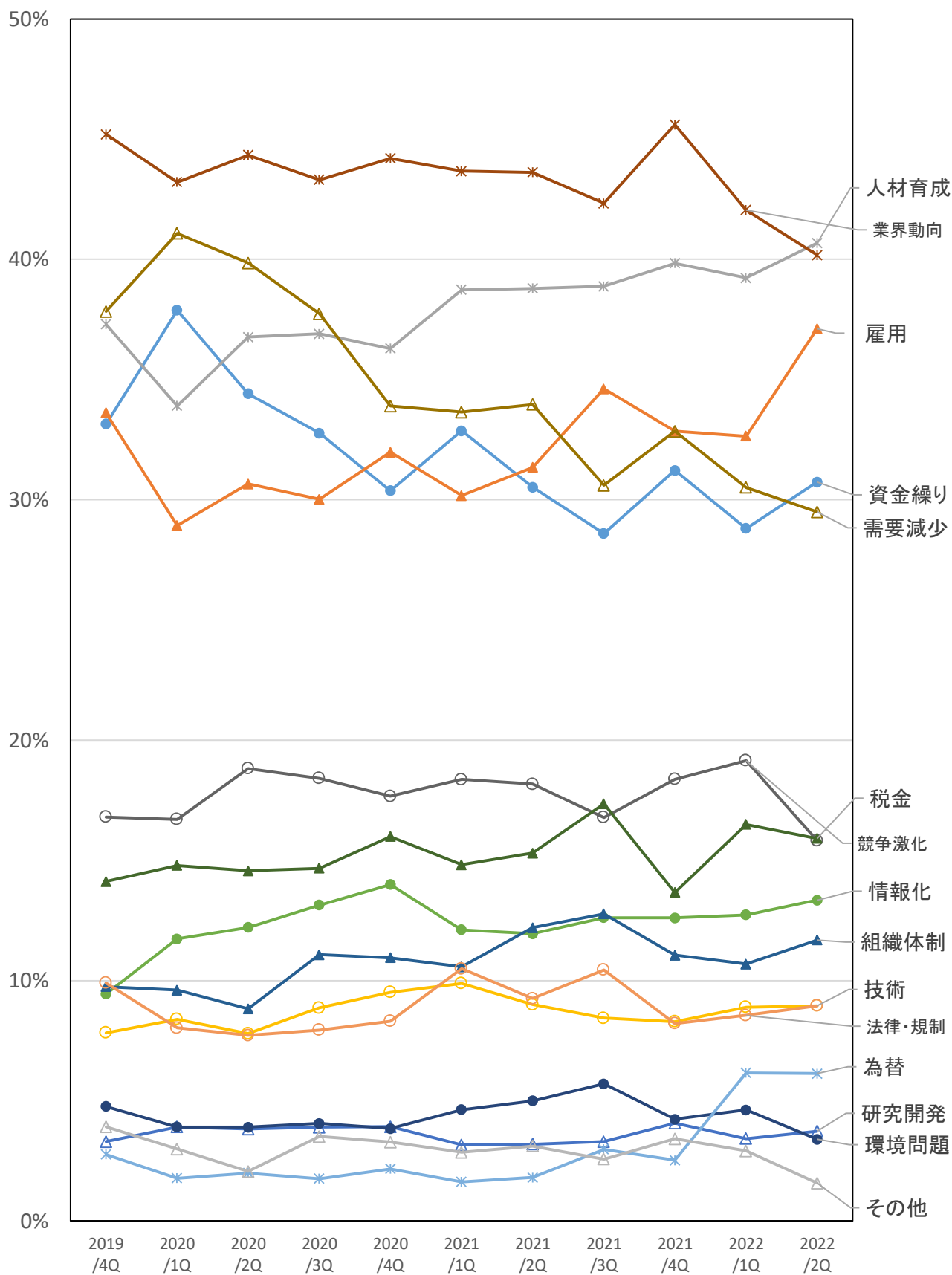
規模別では、「小規模」で「業界動向」「資金繰り」「需要減少」、「中規模」及び「大規模」では「人材育成」「雇用」「業界動向」が上位に入っている。

その他の意見は、「原材料・燃料価格高騰」（建設業、製造業、飲食・宿泊業など）のほか「販路拡大、売上拡大、市場変化」（建設業、運輸業、小売業、飲食・宿泊業、サービス業）、「新型コロナの影響」（運輸業、小売業、飲食・宿泊業、サービス業）、「原材料・商品の供給遅延や不足」（建設業、製造業、卸売業）、などとなっている。

【関心事・問題点】（複数回答可）



【経営上の関心事・問題点の推移】（複数回答可）



9. 項目別データ

業況判断DI (「良い」-「悪い」)

【規模別】

	2019	2020			2021				2022				見通し
	年度	年度	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	
全体	▲ 43	▲ 64	▲ 55	▲ 49	▲ 46	▲ 47	▲ 46	▲ 35	▲ 40	▲ 40	▲ 37	▲ 38	
小規模	▲ 42	▲ 66	▲ 57	▲ 51	▲ 51	▲ 51	▲ 50	▲ 41	▲ 45	▲ 45	▲ 40	▲ 41	
中規模	▲ 42	▲ 60	▲ 51	▲ 46	▲ 36	▲ 40	▲ 39	▲ 25	▲ 32	▲ 32	▲ 36	▲ 34	
大規模	▲ 53	▲ 67	▲ 62	▲ 50	▲ 48	▲ 39	▲ 38	▲ 23	▲ 18	▲ 26	▲ 18	▲ 14	
1~5人	▲ 45	▲ 68	▲ 59	▲ 55	▲ 53	▲ 54	▲ 52	▲ 47	▲ 51	▲ 52	▲ 45	▲ 46	
~20人	▲ 39	▲ 61	▲ 52	▲ 45	▲ 45	▲ 44	▲ 45	▲ 30	▲ 34	▲ 30	▲ 32	▲ 34	
~50人	▲ 42	▲ 58	▲ 41	▲ 41	▲ 26	▲ 40	▲ 37	▲ 23	▲ 26	▲ 35	▲ 31	▲ 35	
~100人	▲ 40	▲ 63	▲ 62	▲ 49	▲ 38	▲ 31	▲ 45	▲ 14	▲ 21	▲ 25	▲ 28	▲ 13	
~300人	▲ 41	▲ 69	▲ 71	▲ 49	▲ 30	▲ 30	▲ 29	▲ 13	▲ 20	▲ 29	▲ 36	▲ 21	
301人以上	▲ 57	▲ 61	▲ 67	▲ 46	▲ 43	▲ 44	▲ 20	▲ 9	▲ 15	▲ 9	▲ 13	▲ 4	

【業種別】

	2019	2020			2021				2022				見通し
	年度	年度	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	
全体	▲ 43	▲ 64	▲ 55	▲ 49	▲ 46	▲ 47	▲ 46	▲ 35	▲ 40	▲ 40	▲ 37	▲ 38	
建設業	▲ 20	▲ 51	▲ 38	▲ 25	▲ 32	▲ 39	▲ 38	▲ 29	▲ 28	▲ 29	▲ 23	▲ 22	
製造業	▲ 52	▲ 72	▲ 70	▲ 61	▲ 55	▲ 53	▲ 48	▲ 33	▲ 40	▲ 43	▲ 41	▲ 42	
卸売業	▲ 58	▲ 69	▲ 69	▲ 64	▲ 59	▲ 51	▲ 55	▲ 36	▲ 37	▲ 45	▲ 41	▲ 46	
小売業	▲ 57	▲ 73	▲ 62	▲ 57	▲ 56	▲ 62	▲ 66	▲ 55	▲ 61	▲ 67	▲ 53	▲ 52	
サービス業	▲ 34	▲ 55	▲ 45	▲ 44	▲ 34	▲ 38	▲ 34	▲ 26	▲ 35	▲ 30	▲ 30	▲ 30	
その他	▲ 47	▲ 72	▲ 54	▲ 53	▲ 50	▲ 50	▲ 47	▲ 40	▲ 46	▲ 35	▲ 43	▲ 42	
情報通信業	▲ 8	▲ 50	▲ 24	▲ 31	▲ 31	▲ 29	▲ 36	▲ 36	▲ 15	▲ 29	▲ 23	▲ 31	
運輸業	▲ 63	▲ 77	▲ 72	▲ 67	▲ 47	▲ 45	▲ 47	▲ 25	▲ 37	▲ 48	▲ 49	▲ 52	
金融・保険業	▲ 33	▲ 48	▲ 42	▲ 22	▲ 24	▲ 35	▲ 19	▲ 18	▲ 22	▲ 5	▲ 22	▲ 22	
不動産業	▲ 44	▲ 67	▲ 50	▲ 44	▲ 27	▲ 43	▲ 36	▲ 44	▲ 47	▲ 33	▲ 22	▲ 28	
飲食・宿泊業	▲ 69	▲ 93	▲ 72	▲ 80	▲ 90	▲ 93	▲ 90	▲ 71	▲ 86	▲ 43	▲ 73	▲ 64	
医療・福祉	▲ 22	▲ 65	▲ 40	▲ 32	▲ 38	▲ 34	▲ 36	▲ 33	▲ 36	▲ 30	▲ 36	▲ 25	
教育・学習支援業	▲ 22	▲ 60	▲ 33	▲ 50	▲ 71	▲ 47	▲ 40	▲ 38	▲ 38	▲ 31	▲ 57	▲ 57	

9. 項目別データ

従業員過不足DI (「余る」-「足りない」)

【規模別】

	2019	2020			2021				2022			見通し
	年度	年度	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	
全体	▲ 21	▲ 2	▲ 11	▲ 16	▲ 16	▲ 14	▲ 17	▲ 27	▲ 24	▲ 22	▲ 25	▲ 28
小規模	▲ 16	▲ 1	▲ 7	▲ 12	▲ 12	▲ 10	▲ 12	▲ 22	▲ 19	▲ 16	▲ 19	▲ 22
中規模	▲ 27	▲ 3	▲ 17	▲ 22	▲ 24	▲ 20	▲ 25	▲ 35	▲ 32	▲ 32	▲ 34	▲ 37
大規模	▲ 55	▲ 16	▲ 25	▲ 30	▲ 23	▲ 26	▲ 32	▲ 55	▲ 50	▲ 45	▲ 51	▲ 57
1~5人	▲ 13	▲ 1	▲ 3	▲ 8	▲ 10	▲ 7	▲ 7	▲ 16	▲ 14	▲ 10	▲ 13	▲ 17
~20人	▲ 21	▲ 2	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 16	▲ 23	▲ 32	▲ 27	▲ 28	▲ 29	▲ 32
~50人	▲ 36	▲ 9	▲ 28	▲ 26	▲ 37	▲ 25	▲ 32	▲ 42	▲ 45	▲ 38	▲ 46	▲ 44
~100人	▲ 25	5	▲ 2	▲ 24	▲ 14	▲ 16	▲ 14	▲ 32	▲ 34	▲ 31	▲ 32	▲ 43
~300人	▲ 39	0	▲ 10	▲ 37	▲ 33	▲ 34	▲ 33	▲ 47	▲ 33	▲ 47	▲ 40	▲ 50
301人以上	▲ 57	▲ 21	▲ 19	▲ 17	▲ 25	▲ 25	▲ 44	▲ 64	▲ 65	▲ 52	▲ 65	▲ 61

【業種別】

	2019	2020			2021				2022			見通し
	年度	年度	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	
全体	▲ 21	▲ 2	▲ 11	▲ 16	▲ 16	▲ 14	▲ 17	▲ 27	▲ 24	▲ 22	▲ 25	▲ 28
建設業	▲ 37	▲ 23	▲ 34	▲ 32	▲ 35	▲ 24	▲ 32	▲ 40	▲ 37	▲ 36	▲ 38	▲ 41
製造業	▲ 9	15	8	▲ 7	▲ 8	▲ 11	▲ 13	▲ 24	▲ 17	▲ 16	▲ 22	▲ 27
卸売業	▲ 13	8	▲ 9	▲ 3	▲ 5	▲ 7	▲ 9	▲ 21	▲ 17	▲ 11	▲ 17	▲ 19
小売業	▲ 13	▲ 4	▲ 8	▲ 8	▲ 7	▲ 9	▲ 11	▲ 14	▲ 13	▲ 11	▲ 12	▲ 17
サービス業	▲ 30	▲ 13	▲ 16	▲ 21	▲ 23	▲ 13	▲ 17	▲ 26	▲ 24	▲ 24	▲ 27	▲ 29
その他	▲ 17	8	▲ 8	▲ 18	▲ 12	▲ 11	▲ 16	▲ 30	▲ 29	▲ 27	▲ 27	▲ 31
情報通信業	▲ 38	6	▲ 12	▲ 8	▲ 13	▲ 29	▲ 21	▲ 27	▲ 31	▲ 21	▲ 23	▲ 31
運輸業	▲ 23	18	▲ 5	▲ 21	▲ 23	▲ 20	▲ 24	▲ 37	▲ 58	▲ 46	▲ 41	▲ 42
金融・保険業	▲ 20	▲ 17	▲ 17	▲ 13	▲ 19	▲ 4	▲ 20	▲ 23	▲ 17	▲ 10	▲ 17	▲ 17
不動産業	▲ 14	5	▲ 3	▲ 14	▲ 4	▲ 5	▲ 13	▲ 13	▲ 11	▲ 7	▲ 11	▲ 16
飲食・宿泊業	6	11	2	▲ 15	2	8	0	▲ 33	▲ 12	▲ 26	▲ 18	▲ 31
医療・福祉	▲ 34	3	▲ 22	▲ 26	▲ 26	▲ 19	▲ 23	▲ 45	▲ 46	▲ 35	▲ 41	▲ 41
教育・学習支援業	0	25	▲ 18	▲ 22	▲ 21	▲ 36	▲ 21	▲ 36	0	▲ 42	▲ 50	▲ 33

9. 項目別データ

設備過不足DI (「余る」-「足りない」)

【規模別】

	2019	2020				2021				2022			見通し
	年度	年度	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	
全体	▲3	1	▲1	▲4	▲4	▲3	▲2	▲8	▲7	▲5	▲5	▲7	
小規模	▲3	▲1	▲2	▲4	▲5	▲3	▲1	▲8	▲6	▲5	▲5	▲5	
中規模	▲4	4	1	▲4	▲5	▲3	▲3	▲8	▲10	▲6	▲8	▲10	
大規模	▲6	0	0	7	0	▲7	▲4	▲6	0	▲8	▲2	▲8	
1~5人	▲4	▲4	▲4	▲6	▲6	▲4	▲1	▲9	▲7	▲6	▲3	▲5	
~20人	▲2	4	1	▲4	▲3	▲1	▲3	▲7	▲8	▲5	▲8	▲9	
~50人	▲10	▲1	▲6	▲9	▲9	▲4	▲5	▲6	▲13	▲6	▲8	▲11	
~100人	8	11	17	14	5	2	14	▲3	▲7	2	▲2	▲2	
~300人	0	12	4	5	▲2	▲9	▲7	▲15	9	0	0	▲5	
301人以上	▲4	4	5	4	4	▲12	▲13	▲5	▲10	▲9	▲13	▲17	

【業種別】

	2019	2020				2021				2022			見通し
	年度	年度	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	
全体	▲3	1	▲1	▲4	▲4	▲3	▲2	▲8	▲7	▲5	▲5	▲7	
建設業	▲9	▲8	▲7	▲7	▲8	▲7	▲6	▲8	▲11	▲8	▲9	▲11	
製造業	5	12	13	2	4	2	5	▲8	2	0	▲3	▲4	
卸売業	2	4	8	2	2	5	3	▲7	▲8	2	▲2	▲6	
小売業	▲5	▲1	▲4	▲3	▲4	▲2	0	▲3	▲6	▲6	▲4	▲5	
サービス業	▲7	▲7	▲8	▲11	▲9	▲9	▲6	▲10	▲13	▲11	▲10	▲9	
その他	▲4	3	▲6	▲4	▲10	▲4	▲4	▲10	▲7	▲6	▲2	▲6	
情報通信業	▲8	6	▲6	8	0	▲7	▲8	▲20	▲15	0	0	▲8	
運輸業	▲3	18	▲2	4	▲14	2	▲2	▲14	▲4	▲9	▲2	▲7	
金融・保険業	▲14	▲13	▲8	▲9	▲15	▲9	▲15	▲5	▲10	5	▲6	▲6	
不動産業	▲4	▲2	▲5	▲10	▲11	▲4	0	▲12	▲8	3	▲10	▲10	
飲食・宿泊業	2	9	0	7	2	3	3	▲5	0	▲10	9	2	
医療・福祉	▲7	▲14	▲14	▲26	▲26	▲19	▲9	▲20	▲20	▲13	▲7	▲11	
教育・学習支援業	0	0	▲25	0	▲17	▲7	▲7	7	0	▲17	▲17	0	

9. 項目別データ

在庫過不足DI (「余る」-「足りない」)

【規模別】

	2019	2020				2021				2022			見通し
	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度		
	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q		
全体	7	14	10	7	6	6	7	1	3	1	5	4	
小規模	7	14	10	8	7	6	8	2	3	2	3	2	
中規模	6	14	10	6	6	7	7	1	5	▲1	8	8	
大規模	19	9	13	4	0	7	0	▲7	▲3	▲2	5	0	
1~5人	8	13	9	8	7	6	7	3	4	3	5	4	
~20人	6	14	10	8	7	5	10	1	4	2	5	4	
~50人	5	16	5	3	6	11	1	▲2	▲1	▲1	5	4	
~100人	12	24	26	10	4	10	11	▲2	▲2	▲5	2	0	
~300人	9	11	15	0	0	3	▲3	0	8	▲11	9	6	
301人以上	26	11	6	0	0	5	▲6	▲7	▲12	0	0	0	

【業種別】

	2019	2020				2021				2022			見通し
	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度		
	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q		
全体	7	14	10	7	6	6	7	1	3	1	5	4	
建設業	1	8	4	3	1	▲1	▲2	▲2	▲4	▲1	▲2	▲3	
製造業	13	26	22	13	8	10	10	3	0	▲2	7	5	
卸売業	9	16	13	15	10	12	16	2	11	12	16	17	
小売業	10	16	9	13	14	15	13	2	14	9	9	8	
サービス業	2	6	4	2	3	1	4	1	▲2	▲6	0	0	
その他	10	11	7	1	5	5	6	1	5	▲1	4	1	
情報通信業	10	8	7	9	0	9	0	0	0	▲27	0	▲10	
運輸業	14	20	▲4	▲5	▲11	0	5	0	0	0	12	12	
金融・保険業	8	▲6	10	▲7	▲13	▲11	0	▲15	▲6	0	▲15	▲8	
不動産業	10	6	9	▲2	7	▲7	▲11	▲9	6	▲3	▲11	▲8	
飲食・宿泊業	29	35	23	21	27	35	33	17	16	5	15	2	
医療・福祉	▲24	▲16	▲7	▲16	▲6	4	4	4	5	▲6	13	13	
教育・学習支援業	0	20	0	▲20	▲9	▲8	0	▲9	0	9	0	0	

9. 項目別データ

資金繰りDI (「余裕がある」-「苦しい」)

【規模別】

	2019	2020			2021				2022				見通し
	年度	年度	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	
全体	▲ 24	▲ 28	▲ 20	▲ 20	▲ 19	▲ 20	▲ 17	▲ 17	▲ 22	▲ 20	▲ 20	▲ 22	
小規模	▲ 31	▲ 35	▲ 27	▲ 28	▲ 26	▲ 28	▲ 28	▲ 26	▲ 30	▲ 29	▲ 29	▲ 31	
中規模	▲ 14	▲ 19	▲ 12	▲ 10	▲ 7	▲ 8	▲ 3	▲ 3	▲ 8	▲ 7	▲ 8	▲ 10	
大規模	4	6	15	15	18	23	25	29	21	24	23	19	
1~5人	▲ 37	▲ 40	▲ 31	▲ 34	▲ 34	▲ 34	▲ 33	▲ 33	▲ 37	▲ 36	▲ 34	▲ 36	
~20人	▲ 19	▲ 22	▲ 17	▲ 16	▲ 10	▲ 13	▲ 13	▲ 13	▲ 17	▲ 13	▲ 16	▲ 17	
~50人	▲ 11	▲ 19	▲ 8	▲ 5	2	▲ 6	▲ 2	6	▲ 1	▲ 8	▲ 6	▲ 10	
~100人	▲ 2	▲ 6	2	10	▲ 2	12	14	12	23	19	9	6	
~300人	▲ 9	▲ 2	▲ 4	▲ 3	2	2	17	13	5	12	7	10	
301人以上	10	12	21	24	23	39	30	45	28	33	33	29	

【業種別】

	2019	2020			2021				2022				見通し
	年度	年度	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	
全体	▲ 24	▲ 28	▲ 20	▲ 20	▲ 19	▲ 20	▲ 17	▲ 17	▲ 22	▲ 20	▲ 20	▲ 22	
建設業	▲ 24	▲ 24	▲ 19	▲ 19	▲ 20	▲ 19	▲ 16	▲ 19	▲ 27	▲ 24	▲ 21	▲ 23	
製造業	▲ 24	▲ 31	▲ 25	▲ 24	▲ 21	▲ 21	▲ 17	▲ 19	▲ 14	▲ 17	▲ 20	▲ 22	
卸売業	▲ 12	▲ 19	▲ 8	▲ 9	▲ 6	▲ 9	▲ 7	2	▲ 6	▲ 15	▲ 4	▲ 7	
小売業	▲ 41	▲ 39	▲ 23	▲ 22	▲ 25	▲ 28	▲ 32	▲ 32	▲ 34	▲ 35	▲ 33	▲ 36	
サービス業	▲ 20	▲ 24	▲ 20	▲ 25	▲ 19	▲ 16	▲ 17	▲ 15	▲ 20	▲ 14	▲ 19	▲ 20	
その他	▲ 24	▲ 31	▲ 20	▲ 18	▲ 17	▲ 24	▲ 15	▲ 14	▲ 26	▲ 17	▲ 21	▲ 22	
情報通信業	15	13	0	23	0	7	7	▲ 9	▲ 8	▲ 8	15	15	
運輸業	▲ 17	▲ 22	▲ 17	▲ 16	▲ 2	▲ 14	▲ 6	▲ 2	▲ 13	▲ 17	▲ 22	▲ 23	
金融・保険業	▲ 11	▲ 5	▲ 4	5	11	▲ 5	6	11	▲ 5	▲ 11	6	0	
不動産業	▲ 25	▲ 30	▲ 20	▲ 12	▲ 16	▲ 16	▲ 15	▲ 11	▲ 24	▲ 12	▲ 13	▲ 11	
飲食・宿泊業	▲ 54	▲ 63	▲ 49	▲ 45	▲ 51	▲ 51	▲ 41	▲ 33	▲ 52	▲ 26	▲ 47	▲ 51	
医療・福祉	▲ 16	▲ 42	▲ 17	▲ 21	▲ 8	▲ 38	▲ 12	▲ 21	▲ 25	▲ 13	▲ 15	▲ 11	
教育・学習支援業	▲ 14	14	13	0	▲ 17	▲ 36	▲ 36	▲ 21	▲ 50	▲ 27	▲ 67	▲ 67	

9. 項目別データ

設備投資計画（「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合）

【規模別】

	2019	2020	2021				2022				
	年度	年度	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
全体	13.0%	12.0%	14.2%	15.6%	15.4%	11.3%	14.9%	15.8%	16.5%	13.5%	13.4%
小規模	7.9%	8.8%	10.9%	10.7%	10.9%	7.7%	10.1%	10.3%	11.9%	8.8%	8.4%
中規模	19.9%	16.6%	19.0%	21.6%	22.6%	16.5%	23.0%	23.5%	23.6%	20.5%	20.6%
大規模	37.3%	27.6%	27.3%	42.9%	32.7%	31.5%	26.4%	41.5%	38.6%	30.2%	34.7%
1～5人	5.2%	8.0%	10.3%	8.2%	8.7%	7.8%	8.6%	8.2%	8.6%	6.8%	6.4%
～20人	13.3%	11.2%	13.0%	17.7%	16.8%	9.5%	15.1%	15.5%	17.9%	12.5%	12.3%
～50人	23.2%	16.6%	20.3%	21.5%	24.1%	19.3%	27.3%	24.6%	26.1%	25.0%	20.9%
～100人	35.8%	26.6%	29.7%	35.0%	28.6%	19.6%	23.5%	37.9%	34.0%	33.3%	49.1%
～300人	26.1%	22.4%	23.5%	19.5%	33.3%	22.7%	28.6%	34.0%	33.3%	26.7%	21.4%
301人以上	52.2%	42.9%	38.1%	62.5%	45.8%	44.0%	44.0%	63.6%	70.0%	52.2%	52.2%

【業種別】

	2019	2020	2021				2022				
	年度	年度	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
全体	13.0%	12.0%	14.2%	15.6%	15.4%	11.3%	14.9%	15.8%	16.5%	13.5%	13.4%
建設業	10.5%	10.1%	9.6%	9.4%	15.2%	7.8%	10.3%	10.4%	14.2%	13.6%	11.3%
製造業	18.4%	14.4%	14.6%	15.3%	16.0%	10.5%	22.0%	20.3%	20.5%	17.7%	17.9%
卸売業	8.8%	8.3%	8.7%	16.5%	11.5%	6.7%	11.6%	15.2%	15.7%	12.3%	17.2%
小売業	9.5%	6.9%	15.3%	13.0%	11.1%	8.3%	12.6%	7.2%	13.7%	8.2%	6.6%
サービス業	11.6%	12.8%	15.4%	17.5%	16.7%	16.9%	12.7%	16.8%	12.1%	11.2%	11.3%
その他	16.5%	15.6%	18.6%	21.3%	18.8%	14.5%	18.5%	22.2%	22.4%	16.3%	16.4%
情報通信業	21.4%	6.3%	23.5%	15.4%	23.5%	28.6%	28.6%	18.2%	23.1%	14.3%	30.8%
運輸業	20.0%	20.6%	29.5%	22.4%	27.5%	17.6%	28.0%	40.4%	34.7%	30.4%	30.4%
金融・保険業	19.0%	21.7%	4.0%	30.4%	19.0%	13.0%	9.5%	13.6%	17.4%	15.0%	16.7%
不動産業	11.5%	7.9%	13.6%	18.0%	13.7%	6.9%	8.0%	15.6%	15.8%	9.5%	4.3%
飲食・宿泊業	6.3%	14.0%	8.5%	17.9%	9.8%	21.4%	10.3%	17.8%	18.6%	9.1%	11.1%
医療・福祉	28.1%	21.6%	27.8%	28.2%	29.2%	12.5%	24.2%	20.0%	11.5%	21.7%	14.3%
教育・学習支援業	20.0%	18.2%	22.2%	10.0%	14.3%	6.7%	33.3%	12.5%	38.5%	7.1%	0.0%

9. 項目別データ

経営上の関心事・問題点

【規模別】（複数回答可）

	資金繰り	雇用	人材育成	技術	研究開発	情報化	組織体制	業界動向	競争激化	需要減少	環境問題	税金	為替	法律規制	その他
全体	30.7%	37.1%	40.7%	8.9%	3.7%	13.3%	11.7%	40.2%	15.8%	29.5%	3.4%	15.9%	6.1%	8.9%	1.6%
小規模	38.1%	29.7%	31.0%	9.8%	3.1%	13.1%	8.6%	40.4%	17.0%	33.4%	2.9%	19.9%	5.4%	9.2%	2.2%
中規模	19.0%	49.0%	55.6%	7.6%	5.1%	14.0%	17.5%	40.1%	14.0%	23.1%	4.3%	9.6%	7.1%	7.9%	0.5%
大規模	10.2%	57.1%	71.4%	6.1%	2.0%	12.2%	12.2%	36.7%	12.2%	20.4%	4.1%	4.1%	10.2%	14.3%	0.0%
1～5人	42.1%	20.4%	21.1%	9.4%	2.8%	15.6%	6.4%	42.5%	18.2%	36.4%	2.6%	23.2%	5.1%	10.3%	2.8%
～20人	25.7%	48.4%	52.9%	9.1%	4.0%	11.1%	14.4%	38.5%	15.4%	26.2%	3.3%	11.8%	6.0%	6.0%	0.5%
～50人	20.3%	56.1%	59.5%	6.8%	4.1%	8.1%	18.9%	35.8%	13.5%	23.6%	6.1%	9.5%	4.1%	12.2%	0.7%
～100人	11.3%	49.1%	58.5%	5.7%	11.3%	22.6%	20.8%	52.8%	7.5%	17.0%	1.9%	3.8%	13.2%	7.5%	1.9%
～300人	4.8%	54.8%	66.7%	16.7%	2.4%	11.9%	19.0%	33.3%	4.8%	14.3%	4.8%	7.1%	14.3%	4.8%	0.0%
301人以上	8.7%	56.5%	82.6%	4.3%	4.3%	13.0%	8.7%	26.1%	21.7%	17.4%	8.7%	0.0%	13.0%	17.4%	0.0%

【業種別】（複数回答可）

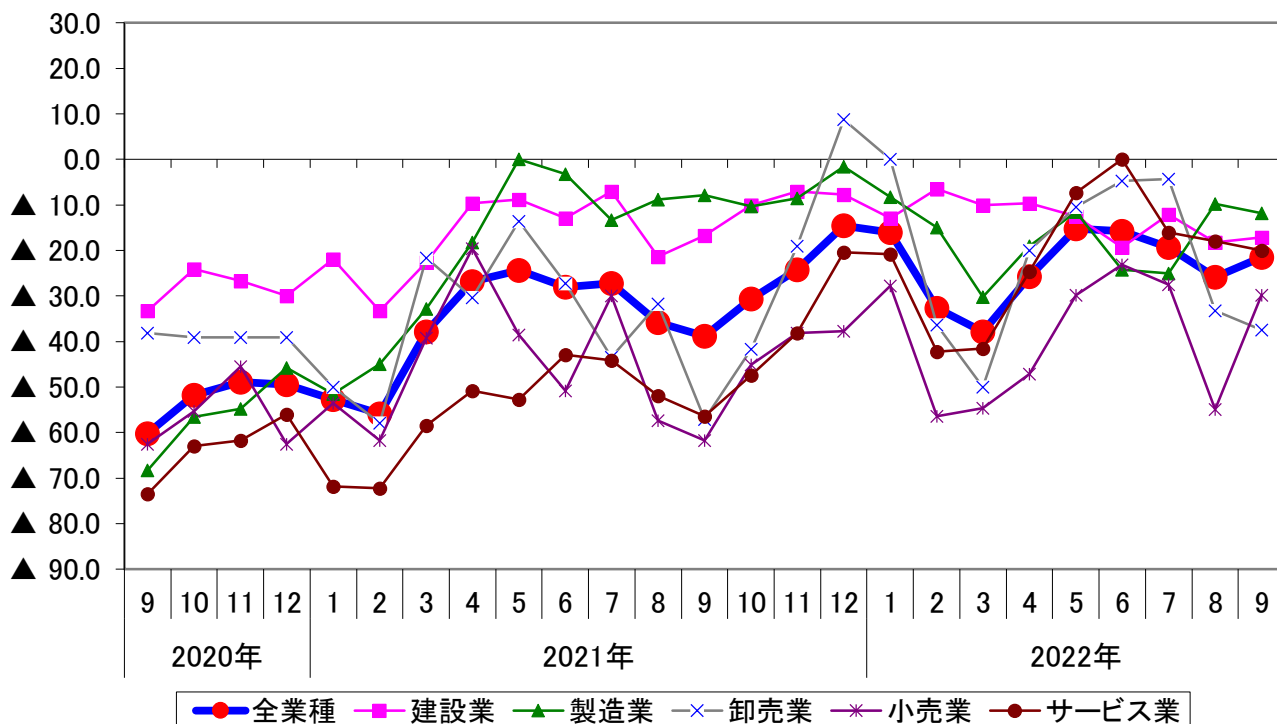
	資金繰り	雇用	人材育成	技術	研究開発	情報化	組織体制	業界動向	競争激化	需要減少	環境問題	税金	為替	法律規制	その他
全体	30.7%	37.1%	40.7%	8.9%	3.7%	13.3%	11.7%	40.2%	15.8%	29.5%	3.4%	15.9%	6.1%	8.9%	1.6%
建設業	38.1%	50.2%	50.6%	11.3%	0.9%	6.9%	14.3%	33.3%	17.3%	21.6%	3.0%	19.5%	2.2%	7.4%	0.4%
製造業	28.4%	44.5%	45.9%	15.3%	9.6%	9.6%	10.0%	40.2%	12.7%	30.1%	5.7%	12.2%	10.0%	3.9%	2.2%
卸売業	21.9%	28.9%	37.5%	0.8%	1.6%	13.3%	13.3%	57.0%	20.3%	37.5%	2.3%	11.7%	11.7%	4.7%	2.3%
小売業	41.0%	22.3%	23.5%	4.2%	3.6%	13.9%	7.8%	47.0%	19.3%	44.6%	5.4%	11.4%	9.6%	6.0%	0.0%
サービス業	27.6%	32.6%	43.1%	13.4%	3.8%	21.8%	12.6%	28.9%	12.1%	22.2%	2.1%	20.1%	2.1%	13.4%	2.9%
その他	26.2%	36.4%	36.9%	3.3%	1.9%	14.5%	11.7%	44.9%	16.4%	29.0%	1.9%	17.3%	4.7%	15.9%	1.4%
情報通信業	23.1%	30.8%	53.8%	15.4%	0.0%	7.7%	23.1%	30.8%	23.1%	23.1%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%
運輸業	17.9%	50.0%	39.3%	0.0%	0.0%	5.4%	14.3%	57.1%	10.7%	33.9%	3.6%	10.7%	1.8%	23.2%	0.0%
金融・保険業	11.1%	5.6%	33.3%	5.6%	0.0%	22.2%	11.1%	66.7%	44.4%	27.8%	5.6%	0.0%	16.7%	11.1%	0.0%
不動産業	26.1%	6.5%	26.1%	0.0%	2.2%	23.9%	15.2%	43.5%	19.6%	37.0%	0.0%	34.8%	2.2%	17.4%	0.0%
飲食・宿泊業	42.2%	48.9%	37.8%	0.0%	2.2%	13.3%	2.2%	40.0%	8.9%	31.1%	2.2%	26.7%	6.7%	8.9%	4.4%
医療・福祉	25.0%	64.3%	46.4%	10.7%	3.6%	14.3%	14.3%	35.7%	10.7%	10.7%	0.0%	7.1%	0.0%	21.4%	0.0%
教育・学習支援業	37.5%	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%

《ご参考》日本商工会議所早期景気観測調査(LOBO調査)結果

○関西地区の業況DIは以下のとおり。

(資料:日本商工会議所)

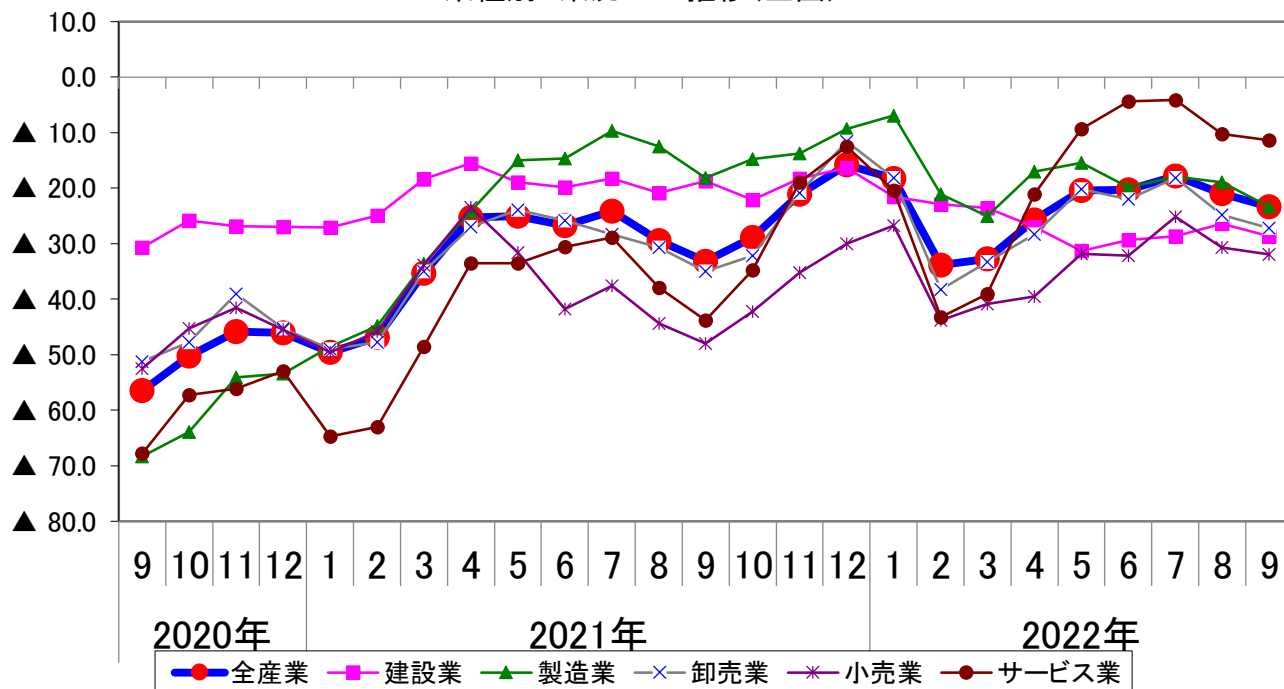
業種別 業況DIの推移(関西地区)



		商工会議所 早期景気観測(業況DI)					
		関西地区					
		全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
2020年	9	▲ 60.2	▲ 33.3	▲ 68.3	▲ 38.1	▲ 62.5	▲ 73.5
	10	▲ 51.8	▲ 24.1	▲ 56.5	▲ 39.1	▲ 55.4	▲ 63.0
	11	▲ 48.9	▲ 26.7	▲ 54.8	▲ 39.1	▲ 45.5	▲ 61.8
	12	▲ 49.5	▲ 30.0	▲ 45.8	▲ 39.1	▲ 62.5	▲ 56.0
2021年	1	▲ 52.8	▲ 21.9	▲ 51.5	▲ 50.0	▲ 53.6	▲ 71.9
	2	▲ 55.9	▲ 33.3	▲ 45.0	▲ 57.9	▲ 61.7	▲ 72.2
	3	▲ 37.9	▲ 22.6	▲ 32.8	▲ 21.7	▲ 39.3	▲ 58.5
	4	▲ 26.8	▲ 9.7	▲ 18.3	▲ 30.4	▲ 19.6	▲ 50.9
	5	▲ 24.4	▲ 8.8	0.0	▲ 13.6	▲ 38.5	▲ 52.7
	6	▲ 28.0	▲ 12.9	▲ 3.2	▲ 27.3	▲ 50.9	▲ 42.9
	7	▲ 27.2	▲ 7.1	▲ 13.3	▲ 43.5	▲ 30.0	▲ 44.2
	8	▲ 35.8	▲ 21.4	▲ 8.8	▲ 31.8	▲ 57.4	▲ 51.9
	9	▲ 38.8	▲ 16.7	▲ 7.9	▲ 57.1	▲ 61.8	▲ 56.4
	10	▲ 30.6	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 41.7	▲ 45.1	▲ 47.4
	11	▲ 24.3	▲ 7.1	▲ 8.5	▲ 19.0	▲ 38.2	▲ 38.2
	12	▲ 14.6	▲ 7.7	▲ 1.6	8.7	▲ 37.7	▲ 20.4
2022年	1	▲ 16.1	▲ 12.9	▲ 8.3	0.0	▲ 27.8	▲ 20.8
	2	▲ 32.7	▲ 6.5	▲ 15.0	▲ 36.4	▲ 56.4	▲ 42.3
	3	▲ 37.9	▲ 10.0	▲ 30.2	▲ 50.0	▲ 54.7	▲ 41.5
	4	▲ 25.8	▲ 9.7	▲ 19.0	▲ 20.0	▲ 47.1	▲ 24.6
	5	▲ 15.2	▲ 12.5	▲ 11.5	▲ 10.5	▲ 29.8	▲ 7.4
	6	▲ 15.8	▲ 19.4	▲ 24.2	▲ 4.8	▲ 23.2	0.0
	7	▲ 19.4	▲ 12.1	▲ 25.0	▲ 4.3	▲ 27.5	▲ 16.0
	8	▲ 25.9	▲ 18.2	▲ 9.8	▲ 33.3	▲ 54.9	▲ 18.0
	9	▲ 21.5	▲ 17.2	▲ 11.9	▲ 37.5	▲ 29.8	▲ 20.0

○全国の業況DIは以下のとおり。

業種別 業況DIの推移(全国)



		商工会議所 早期景気観測(業況DI)					
		全国	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
年	月	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
2020年	9	▲ 56.5	▲ 30.7	▲ 68.3	▲ 51.2	▲ 52.5	▲ 67.8
	10	▲ 50.2	▲ 25.8	▲ 63.9	▲ 47.8	▲ 45.3	▲ 57.2
	11	▲ 45.8	▲ 26.8	▲ 54.1	▲ 39.0	▲ 41.5	▲ 56.1
	12	▲ 46.1	▲ 26.9	▲ 53.4	▲ 45.3	▲ 45.5	▲ 53.0
2021年	1	▲ 49.5	▲ 27.1	▲ 48.5	▲ 49.0	▲ 49.5	▲ 64.7
	2	▲ 46.8	▲ 24.9	▲ 44.8	▲ 47.7	▲ 45.8	▲ 63.0
	3	▲ 35.3	▲ 18.4	▲ 33.6	▲ 35.0	▲ 33.9	▲ 48.5
	4	▲ 25.3	▲ 15.5	▲ 24.1	▲ 27.0	▲ 23.5	▲ 33.5
	5	▲ 25.0	▲ 18.9	▲ 15.0	▲ 23.9	▲ 31.6	▲ 33.5
	6	▲ 26.7	▲ 19.8	▲ 14.6	▲ 25.8	▲ 41.8	▲ 30.6
	7	▲ 24.1	▲ 18.2	▲ 9.7	▲ 28.3	▲ 37.6	▲ 28.9
	8	▲ 29.4	▲ 20.9	▲ 12.5	▲ 30.7	▲ 44.4	▲ 37.9
	9	▲ 33.2	▲ 18.7	▲ 18.1	▲ 35.0	▲ 48.0	▲ 43.8
	10	▲ 28.9	▲ 22.1	▲ 14.7	▲ 32.1	▲ 42.2	▲ 34.8
	11	▲ 21.1	▲ 18.2	▲ 13.7	▲ 20.8	▲ 35.2	▲ 18.9
	12	▲ 15.8	▲ 16.3	▲ 9.3	▲ 11.6	▲ 30.0	▲ 12.5
2022年	1	▲ 18.2	▲ 21.5	▲ 6.9	▲ 18.1	▲ 26.7	▲ 20.4
	2	▲ 33.9	▲ 22.9	▲ 21.1	▲ 38.2	▲ 43.8	▲ 43.2
	3	▲ 32.7	▲ 23.6	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 40.9	▲ 39.0
	4	▲ 25.7	▲ 27.0	▲ 17.0	▲ 28.3	▲ 39.5	▲ 21.1
	5	▲ 20.4	▲ 31.3	▲ 15.4	▲ 20.2	▲ 31.8	▲ 9.3
	6	▲ 20.3	▲ 29.3	▲ 19.8	▲ 22.0	▲ 32.2	▲ 4.4
	7	▲ 17.8	▲ 28.7	▲ 17.9	▲ 18.1	▲ 25.2	▲ 4.1
	8	▲ 21.0	▲ 26.4	▲ 18.9	▲ 24.8	▲ 30.7	▲ 10.2
	9	▲ 23.3	▲ 28.7	▲ 23.3	▲ 27.2	▲ 31.9	▲ 11.4

<LOBO(ロボ)調査>

CCI-Quick Survey System of Local Business Outlook: 商工会議所早期景気観測システムの略称。

日本商工会議所が各地域の「肌で感じる足元の景況感」を全国ベースで毎月調査しているもので、各地商工会議所が、企業から協力を得て調査を実施している。

調査項目は、①「業況」、②「売上高」、③「採算」、④「仕入単価」、⑤「従業員」、⑥「資金繰り」の6項目。

調査業種は、①「建設」、②「製造」、③「卸売」、④「小売」、⑤「サービス」の5業種。

2022年度第2四半期 姫路市内景気動向調査結果

姫路商工会議所 姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

TEL : 079-223-6555 (直通)

FAX : 079-288-0047

URL : <https://www.himeji-cci.or.jp/>